

企業の財務状態に関する勘定分析（2）

石 内 孔 治

目 次

はじめに

- 1 勘定流れ図の作成手順
- 2 勘定流れ図の種類
- 3 財務状態の判定基準比率
- 4 財務状態判定図
- 5 健全経営五企業の財務状態データ
 - (6) シチズンの財務状態
 - (7) リンナイの財務状態
 - (8) 京セラの財務状態
 - (9) 任天堂の財務状態
 - (10) セブンイレブンの財務状態

おわりに

は じ め に

筆者は「勘定分析による財務状態の判定について」および「企業の財務状態に関する勘定分析（1）」と題する別稿において、企業内部者が自己企業（自社企業）の財務状態を判定するための、また企業外部者が取引相手企業の財務状態を判定するための、勘定流れ図および財務状態判定図を考察している¹⁾。

本稿では、自己責任の原則に立って、財務状態に関する勘定分析の手法を健全経営企業の財務諸表に適用し、それぞれの財務状態データを提示することとした。紙幅の都合もあるので、健全経営事例の中から、五企業10年間の有価証券報告書総覧の貸借対照表および損益計算書を分析対象とする。

財務状態の分析用具としての役立ちを求めて、筆者の考える財務状態に関する勘定分析の手法を、今回は健全経営の五企業に適用することとしたい。

1 勘定流れ図の作成手順²⁾

勘定流れ図（以下、勘定の流れ図とか勘定の流れともいう）には、1期間の貸借対照表（以下、B/Sという）および損益計算書（以下、P/Lという）から作成される場合と、2期間のB/S比較および2期間のP/L比較から作成される場合とがある。本稿では1期間の勘定流れ図を取り上げる。以下、3区分1期型の勘定流れ図という。

勘定流れ図は、自己企業もしくは取引相手企業の財務状態が健全な方向に向かっているのか、それとも不健全な方向に向かっているのかを判定するために作成される。これが勘定流れ図を作成する目的である。

3区分1期型の勘定流れ図を作成する手順は、自己企業の財務諸表もしくは取引相手企業の公表した財務諸表（上場企業であれば有価証券報告書総覧に掲載のB/SおよびP/L）をもとに、次頁のように表Aの要約B/Sおよび表Bの要約P/L又は表Cの要約P/Lを作成する。次に、それをもとに図Aの勘定流れ図を作成するのである。

表Aの要約B/Sおよび表Bの要約P/Lは、いわば勘定流れ図を作成するためのワークシートである。ついでに付言すると、表Aの要約B/Sおよび表Bの要約P/Lは、勘定流れ図を作成するためのワークシートであるとともに、後の「3 財務状態の判定基準比率」で取り上げる自己企業もしくは取引相手企業の財務状態を判定するための判定基準比率表を作成するためのワークシートでもある。

ワークシートたる表Aの要約B/Sおよび表Bの要約P/L又は表Cの要約P/L

企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

から作成される、勘定流れ図の構造と勘定流れ図の類型とを、次に説明すること
 としたい。

ワークシート

表A 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	()	流動負債	()
固定資産	()	固定負債	() ()
		損益前資本	()
		当期損益	() ()
	()		()

表B 要約 P/L

経常費用	()	経常収益	()
特別損失	()	特別利益	() ()
法人税等	() ()	当期損失	()
当期利益	()		
	()		()

又は

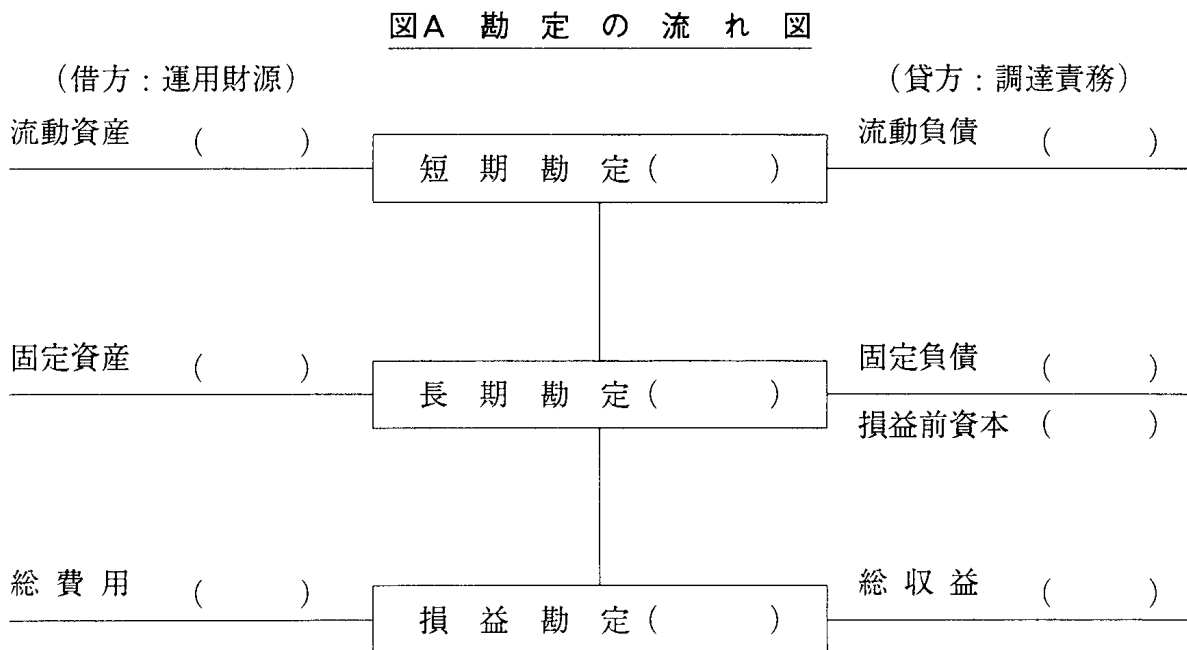
表C 要約 P/L

経常費用	()	売上	()
特別損失	()	営業外収益	() ()
法人税等	() ()	特別利益	()
当期利益	()	当期損失	()
	()		()

本稿では上記のうち、表Aの要約 B/S および表Bの要約 P/L をワークシート
 として使用している。

2 勘定流れ図の類型

勘定の流れ図（以下、勘定流れ図ともいう）は、上方部に流動資産・流動負債からなる短期勘定が、中央部に固定資産・固定負債・損益前資本（自己資本）からなる長期勘定が、下方部に費用・収益からなる損益勘定が図Aのように設計されている³⁾。



この勘定流れ図は以下のように、

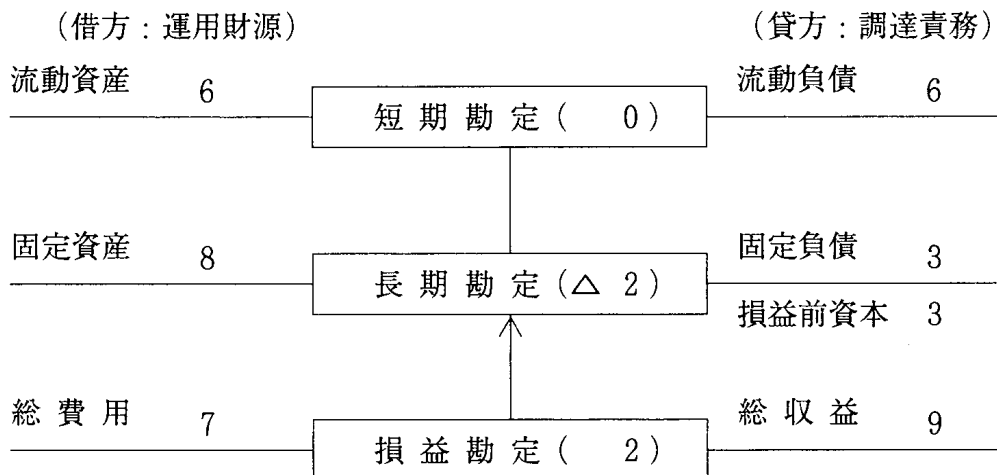
- (1) 第1類型「黒字経営の勘定流れ図」
- (2) 第2類型「損益均衡経営の勘定流れ図」
- (3) 第3類型「赤字経営の勘定流れ図」

の三つに類型化され、14種のパターンに分類される⁴⁾。

(1) まず、第1類型「黒字経営の勘定流れ図」（単位：億円、以下同じ）から取り上げる。

①短期勘定均衡上昇型

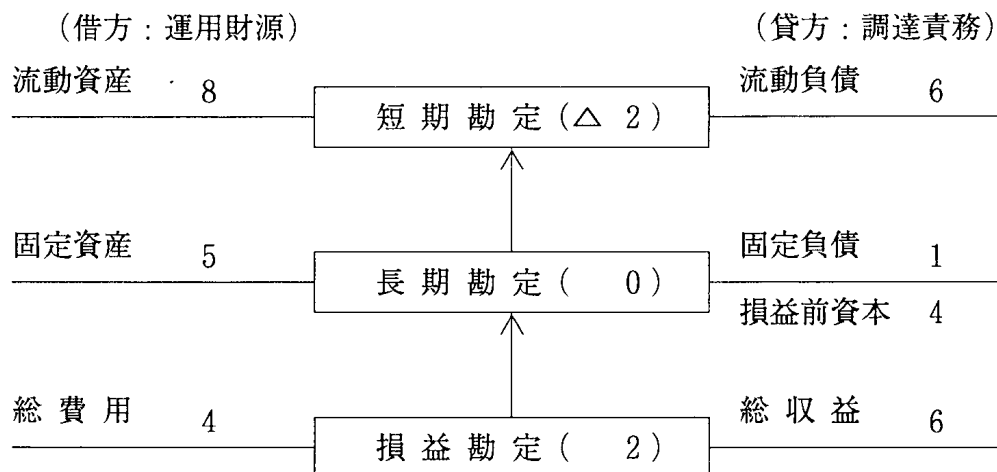
勘定流れ図



①の短期勘定均衡上昇型の場合、短期勘定の運用・調達のバランスはとれている。そして損益勘定の黒字2億円が長期勘定の調達不足2億円をカバーしている。財務状態は健全方向に流れている。

②長期勘定均衡上昇型

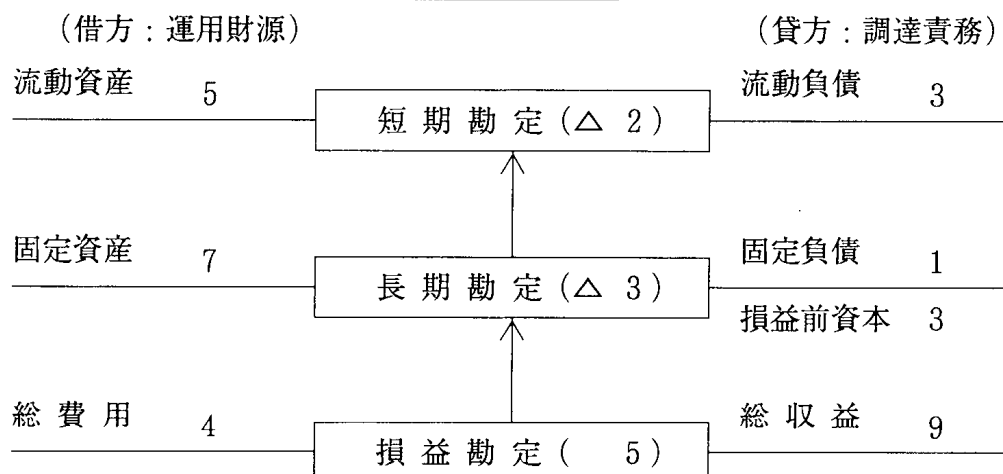
勘定流れ図



②の長期勘定均衡上昇型の場合、長期勘定の運用・調達のバランスはとれている。そして、損益勘定の黒字2億円が短期勘定の資金調達不足2億円をカバーしている。財務状態は健全方向に流れている。

③長期勘定左傾上昇型

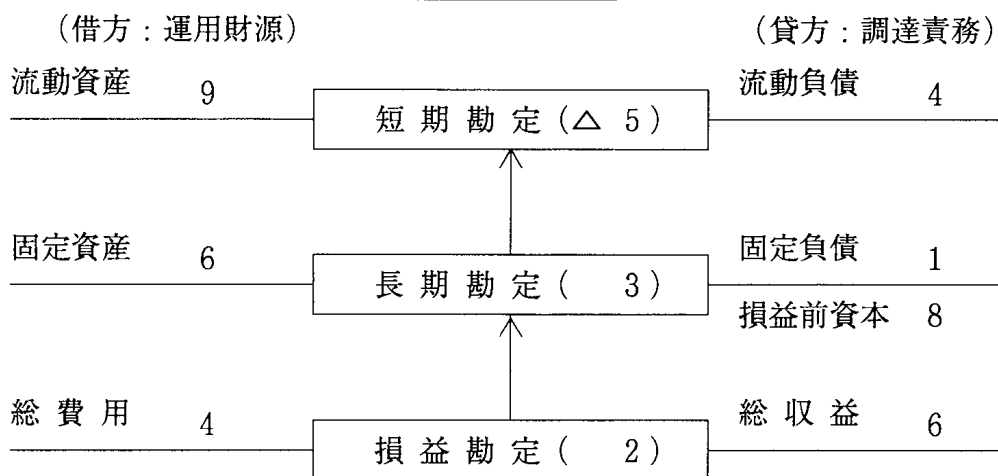
勘定流れ図



③の長期勘定左傾上昇型の場合、損益勘定の黒字 5 億円が短期勘定の調達不足 2 億円と、長期勘定の調達不足 3 億円とをカバーしている。財務状態は健全方向に流れている。

④長期勘定右傾上昇型

勘定流れ図

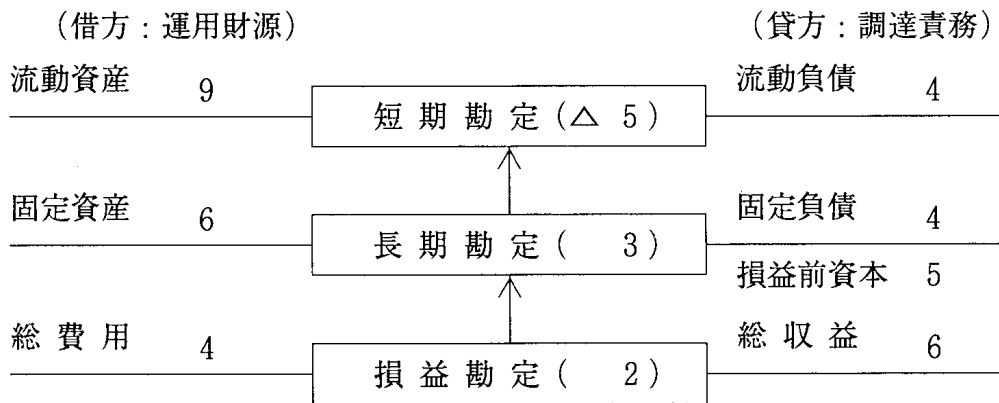


(自己資本額の範囲内で固定資産への投資がなされるケース)

④の長期勘定右傾上昇型の場合、損益勘定の黒字 2 億円と、長期勘定の調達余裕 3 億円とが、短期勘定の調達不足 5 億円をカバーしている。損益勘定の黒字が自己資本の充実に寄与しているケースであり、財務状態は健全方向に流れている。

⑤長期勘定右傾上昇型

勘定流れ図

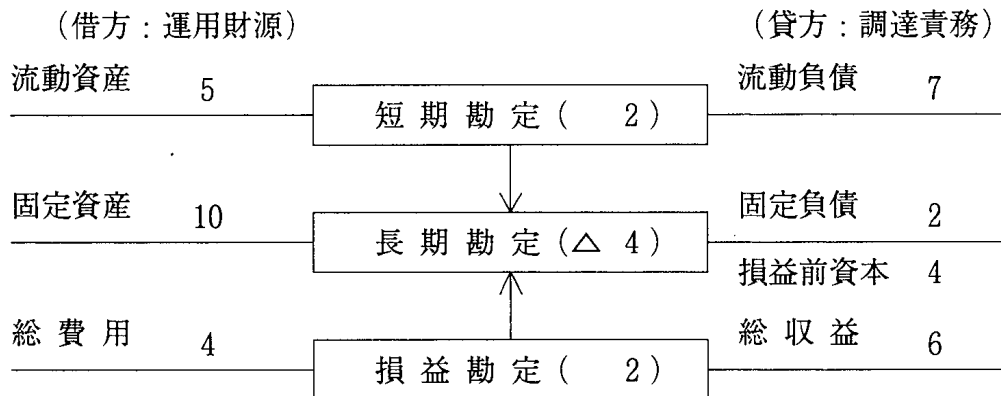


（自己資本額を超えて固定資産への投資がなされるケース）

⑤の長期勘定右傾上昇型の場合、損益勘定の黒字2億円と長期勘定の調達余剰3億円とが、短期勘定の調達不足5億円をカバーしている。財務状態は健全方向に流れている。しかし、長期勘定の固定資産が損益前資本（自己資本）を超えて過大保有されている点は改善する必要がある。

⑥長期勘定集中型

勘定流れ図

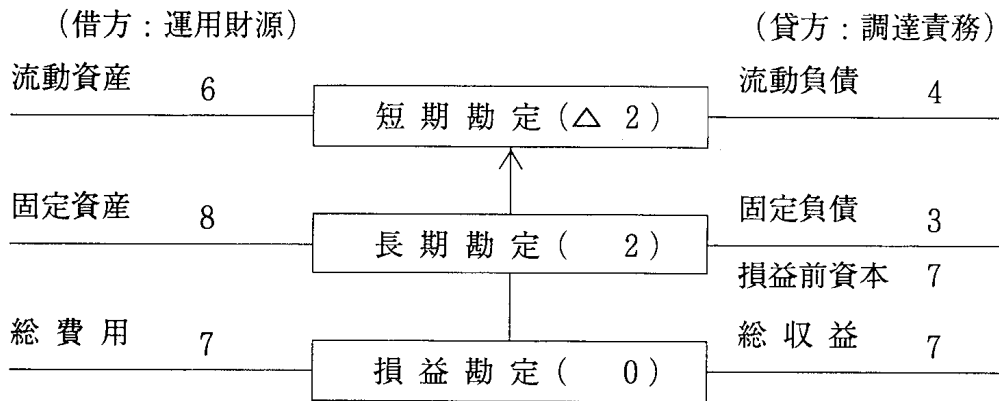


⑥の長期勘定集中型の場合、損益勘定は2億円の黒字経営であるので、この点は良好である。しかし、長期勘定の固定資産への過大運用がなされており、おこなってはならない短期勘定の流動負債への調達依存2億円がおこなわれている。このため、黒字経営であるにもかかわらず、財務状態は不健全方向に流れている。

(2) 次に、黒字経営でもなく赤字経営でもない、第2類型「損益均衡経営の勘定流れ図」を取り上げる。

⑦損益勘定均衡上昇型

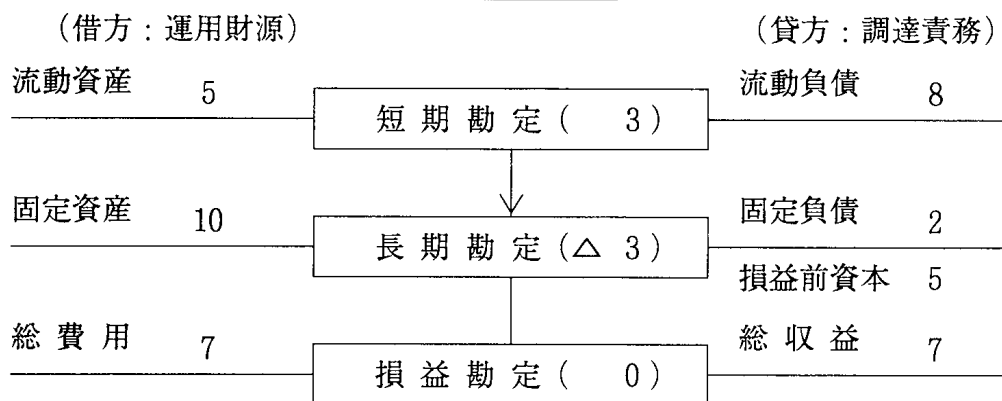
勘定流れ図



⑦の損益勘定均衡上昇型の場合、黒字経営ではないが、短期勘定の調達不足2億円を、返済期限に余裕のある長期勘定の固定負債でカバーしているので財務状態は健全方向に流れていると言える。ただし、長期勘定の固定資産が損益前資本（自己資本）を超えて過大保有されており、その財源を固定負債での調達増に求めている財務体質は早期に改善されねばならない。

⑧損益勘定均衡下降型

勘定流れ図

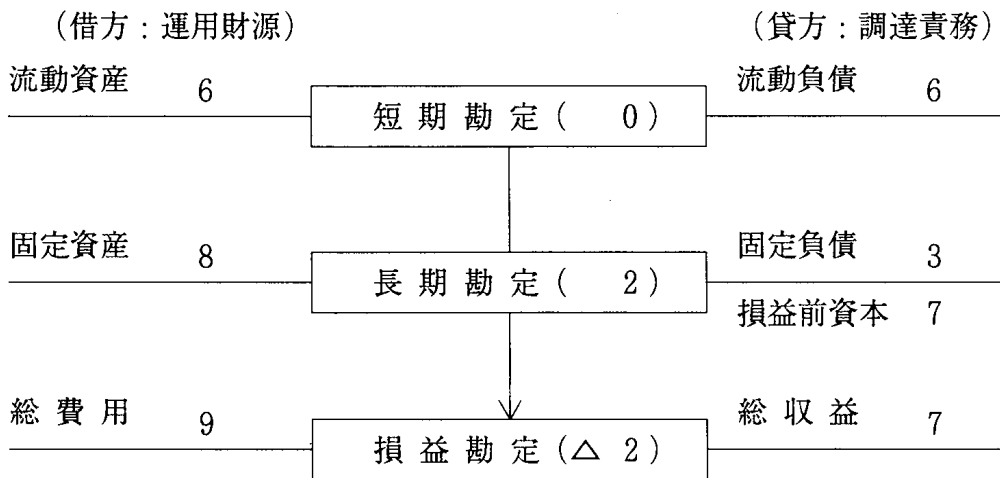


⑧の損益勘定均衡下降型の場合、長期勘定の不足3億円をカバーするための財源が、短期勘定の流動負債に求められている。返済期限の早期に到来する流動負債を、固定資産の取得に充当してはならない。財務状態は不健全方向に流れている。

(3) 最後に、第3類型「赤字経営の勘定流れ図」を取り上げる。

⑨短期勘定均衡下降型

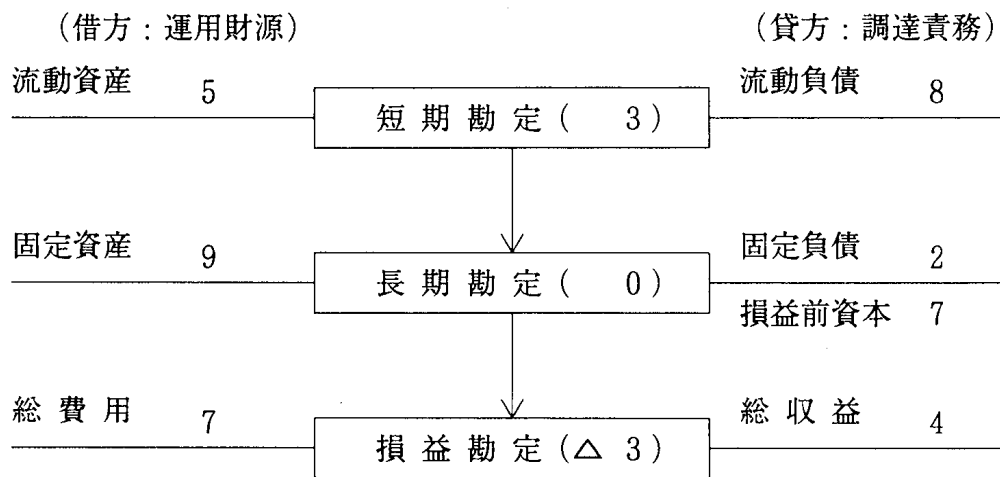
勘定流れ図



⑨の短期勘定均衡下降型の場合、損益勘定を見ると2億円の赤字経営である。赤字2億円分をカバーするための財源が長期勘定2億円に求められている。赤字経営であり、財務状態は不健全方向に流れている。

⑩長期勘定均衡下降型

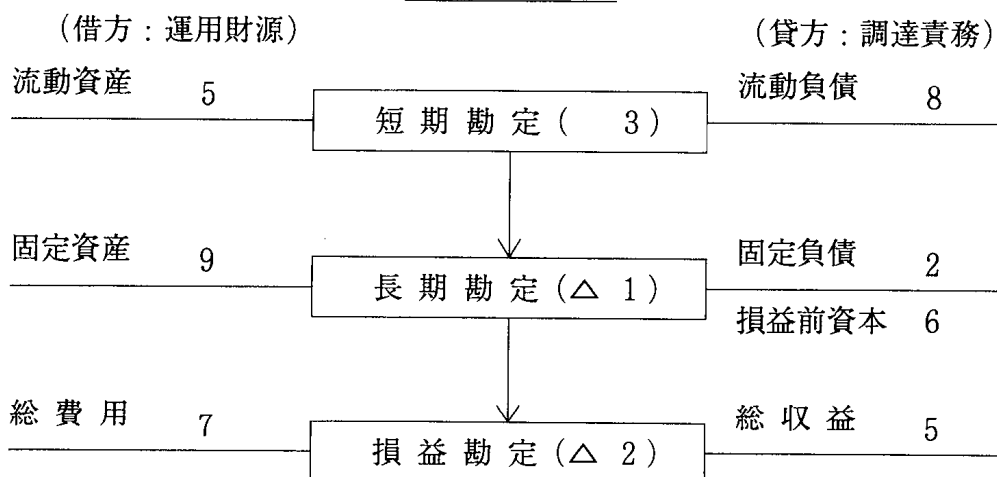
勘定流れ図



⑩の長期勘定均衡下降型の場合、損益勘定を見ると3億円の赤字経営である。赤字3億円分をカバーするための財源が、返済期限の早期に到来する流動負債3億円に求められている。財務状態は不健全方向に流れている。

⑪長期勘定左傾下降型

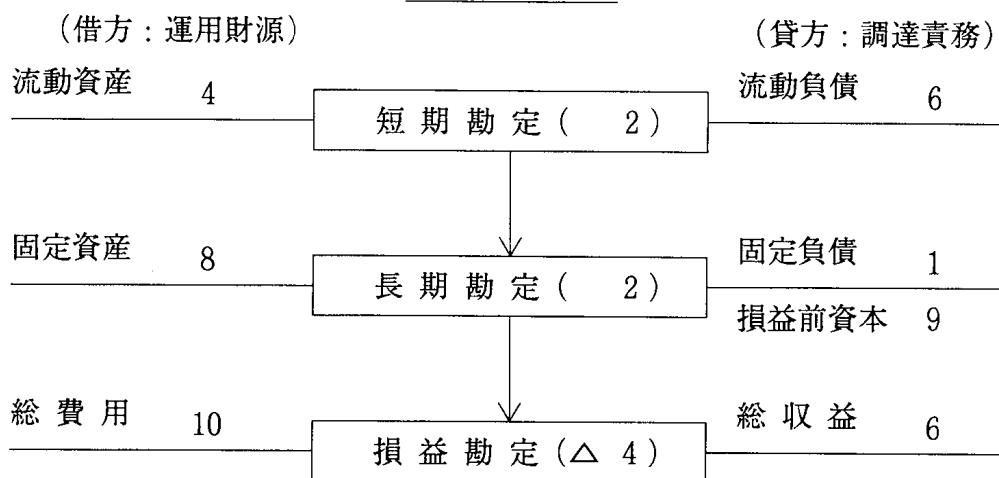
勘定流れ図



⑪の長期勘定左傾下降型の場合、損益勘定の赤字2億円と長期勘定の調達不足1億円とをカバーするための財源が、短期勘定の流動負債3億円に求められている。赤字経営であり、財務状態は不健全方向に流れている。

⑫長期勘定右傾下降型

勘定流れ図

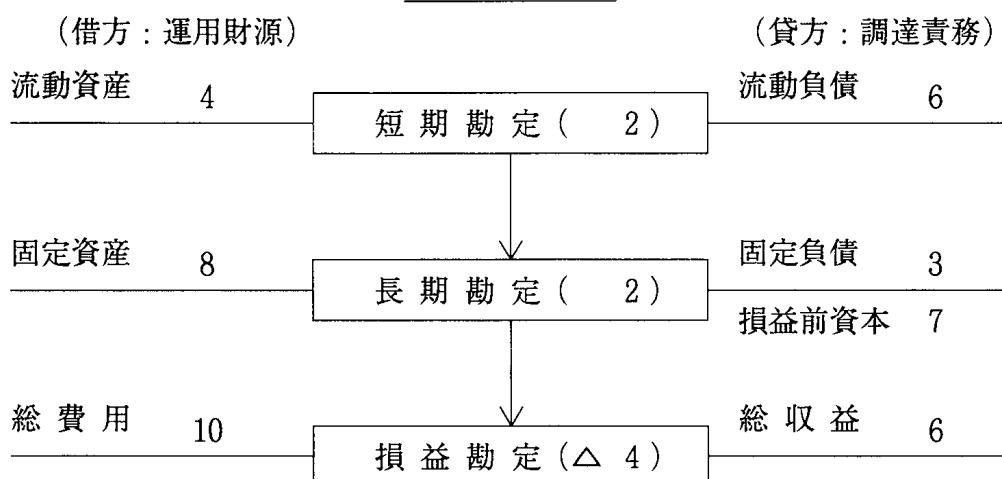


(自己資本額の範囲内で固定資産への投資がなされるケース)

⑫の長期勘定右傾下降型の場合、損益勘定の赤字4億円をカバーするための財源が、返済期限の早期に到来する短期勘定の流動負債2億円と長期勘定2億円とに求められている。赤字経営であり、財務状態は不健全方向に流れている。

⑬長期勘定右傾下降型

勘定流れ図

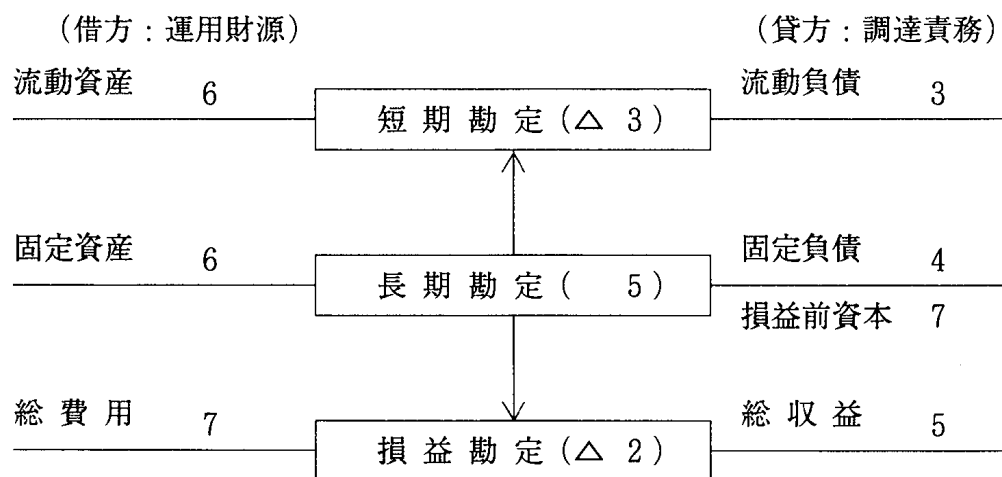


(自己資本額を超えて固定資産への投資がなされるケース)

⑬の長期勘定右傾下降型の場合、損益勘定の赤字4億円をカバーするための財源が、長期勘定2億円と返済期限の早期に到来する短期勘定の流動負債2億円とに求められている。財務状態は不健全方向に流れている。

⑭長期勘定分散型

勘定流れ図



⑭の長期勘定分散型の場合、損益勘定の赤字2億円と短期勘定の資金調達不足3億円とをカバーするための財源が、長期勘定の調達余剰5億円に求められている。この返済期限は早期に到来しないが、赤字経営であり財務状態は不健全方向に流れている。

3 財務状態の判定基準比率

筆者の考える、取引相手企業の財務状態を判定するための判定基準比率は、次の三つからなり立っている⁵⁾。

①生産経営を志向した収益力重視の勘定分析比率 ——収益力比率——

$$\text{収益力比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\% \quad \text{又は} \quad \frac{\text{売上}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\%$$

②無借金経営志向の勘定分析比率 ——返済力比率——

$$\text{返済力比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総負債}} \times 100 \geq 100\%$$

③運用力経営を志向した勘定分析比率 ——運用力比率——

$$\text{運用力比率} = \frac{\text{経常収益倍率（注）}}{\text{資産倍率（注）}} \times 100 \geq 100\%$$

又は

$$\text{運用力比率} = \frac{\text{売上倍率}}{\text{資産倍率}} \times 100 \geq 100\%$$

（注）経常収益倍率＝当期経常収益額÷前期経常収益額

資産倍率＝当期資産総額÷前期資産総額

これら①収益力比率と②返済力比率と③運用力比率との和を3で除した値を、筆者は判定基準比率と呼んでいる。すなわち、次式である。

$$\text{判定基準比率} = \frac{\text{収益力比率} + \text{返済力比率} + \text{運用力比率}}{3} \geq 100\%$$

この判定基準比率を計算可能なように設計されているワークシートが、前掲した表Aの要約B/Sおよび表Bの要約P/Lである。取引相手企業の財務状態を判定するために作成される判定基準比率表の例を示すと表Dのようになる。

企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

表D 財務状態判定比率表

会社名：XY産業

金額単位：億円

決算期	(1) 収益力比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\%$	(2) 返済力比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総負債}} \times 100 \geq 100\%$	(3) 運用力比率 $\frac{\text{経常収益倍率}}{\text{資産倍率}} \times 100 \geq 100\%$	(4) 判定比率 $\frac{(1)+(2)+(3)}{3} \geq 100\%$
平成Y1年12月31日	$\frac{825}{848} \times 100 \doteq 97.3\%$	$\frac{223}{909} \times 100 \doteq 24.5\%$	$\frac{1.081}{0.900} \times 100 \doteq 120.1\%$	80.6%
平成Y2年12月31日	$\frac{798}{931} \times 100 \doteq 85.7\%$	$\frac{149}{894} \times 100 \doteq 16.7\%$	$\frac{0.967}{1.004} \times 100 \doteq 96.3\%$	66.2%
平成Y3年12月31日	$\frac{730}{788} \times 100 \doteq 92.6\%$	$\frac{181}{895} \times 100 \doteq 20.2\%$	$\frac{0.914}{1.004} \times 100 \doteq 91.0\%$	67.9%
平成Y4年12月31日	$\frac{636}{658} \times 100 \doteq 96.7\%$	$\frac{208}{823} \times 100 \doteq 25.3\%$	$\frac{0.871}{0.942} \times 100 \doteq 92.5\%$	71.5%
平成Y5年12月31日	$\frac{582}{628} \times 100 \doteq 92.7\%$	$\frac{218}{804} \times 100 \doteq 27.1\%$	$\frac{0.915}{0.966} \times 100 \doteq 94.7\%$	71.5%

表Dの財務状態判定比率表における判定比率は、たとえば表Eのように判定基準を設定することによって、企業内部者が自己企業を、また企業外部者が取引相手企業を観察・評価することもできるし、適切な対応策を実行することもできるわけである⁶⁾。

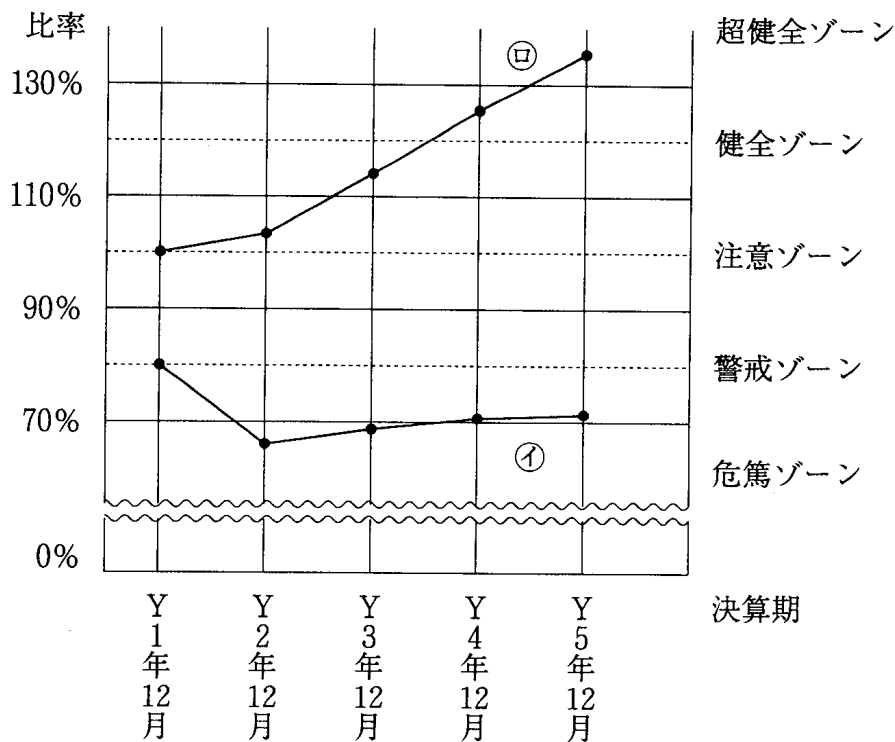
表E 判定基準表

判定基準値	判定内容	対応策
130%超	超健全ゾーン	取引拡大
110~130%未満	健全ゾーン	取引拡大
90~110%未満	注意ゾーン	取引現状維持
70~90%未満	警戒ゾーン	取引縮小
0~70%未満	危篤ゾーン	取引即時停止

4 財務状態判定図

前掲表Dの財務状態判定比率表における判定比率を、表Eの判定基準表にもとづいて、視覚可能なように図示したものが下掲図Bの財務状態判定図（以下、判定図ともいう。）の①である⁷⁾。図Bの①は業績不振から脱しきれずに苦悩の連続であることがわかる。なお、㊦は参考までに図を書き加えたものであるが、この㊦は注意ゾーンから超健全ゾーンに至った姿を視覚的に素早く見てとれる。このように、財務状態に関する数値を視覚可能な判定図に示すことで、瞬時に企業の財務状態を理解することが可能になる。また、適切な対応策を素早く打つことも可能になる。

図B 財務状態判定図



5 健全経営五企業の財務状態データ

そこでこれから、筆者の作成した健全経営五企業の要約 B/S および要約 P/L をもとにして、一方で勘定流れ図を作成し、勘定の流れの面から財務状態の良し悪しを視覚的にとらえる。その際に、要約 B/S および要約 P/L から作成された勘定流れ図が、三類型14パターン（①～⑭）のうちのいずれのパターンに該当するのかを、各勘定流れ図の右横にカッコ書きで明示することとする。

そして、もう一方で財務状態判定図を作成し、収益力・返済力・運用力の面から財務状態の良し悪しを視覚的にとらえることとする。その際に留意すべきは、財務状態判定図を作成する意図が取引相手企業の倒産を予知・予想することにあるのではないという点である。自己企業もしくは取引相手企業の財務状態の良し悪しを自らの責任で判定し、自分又は自己企業にとっての危機管理対応策が必要であるのか否かを判定するために財務状態判定図を作成するのである。本稿では、図 B の財務状態判定図の基礎となる表 D の財務状態判定比率表の(2)収益力比率を算定するにあたっては、 $\text{経常収益} \div \text{総費用} \times 100$ を使用しており、(3)の運用力比率を算定するにあたっては、 $\text{経常収益倍率} \div \text{資産倍率} \times 100$ を使用している。

勘定流れ図および財務状態判定図を使用することで、視覚的・概略的に企業の財務状態の観察が可能になる。この方法で財務状態の不健全を発見した場合、どこに原因が存在するのかを詳しく特定するには、2 期間比較の勘定流れ図等が必要となる。これについては稿を改めて取り上げる。

本稿では 1 期間の勘定流れ図・財務状態判定図に限定していることを予め付言し、以下、健全経営五企業の財務状態に関する勘定分析データとコメントとを提示することとしたい。

企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

（６）シチズンの財務状態⁸⁾

会社名：シチズン（単位：億円）
 決算日：平成２年３月３１日（第105期）

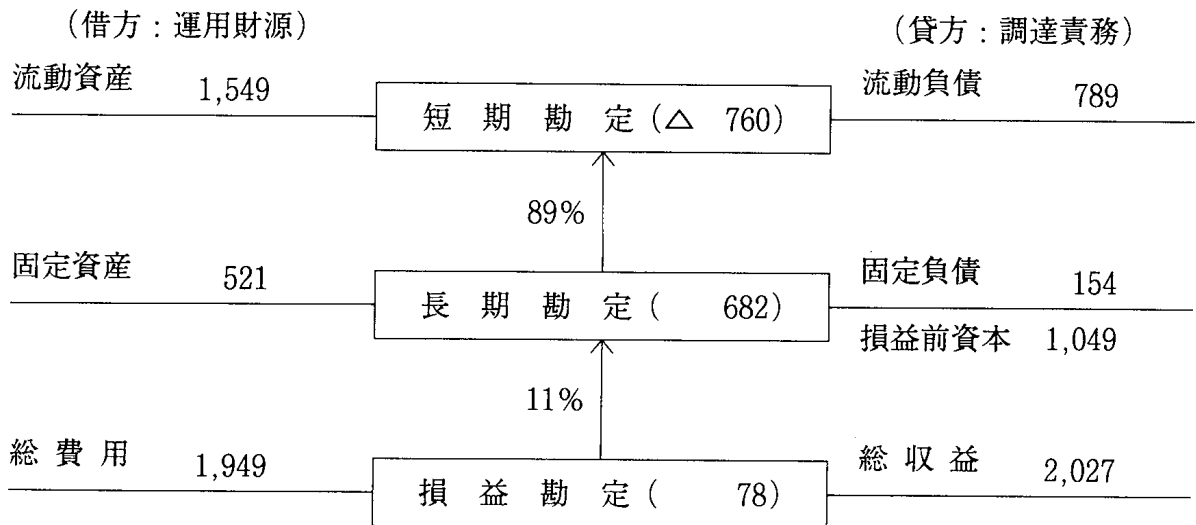
表 6-1 要 約 B/S

（借方：運用財源）		（貸方：調達責務）	
流動資産	(1,549)	流動負債	(789)
固定資産	(521)	固定負債	(154) (943)
		損益前資本	(1,049)
		当期損益	(78) (1,127)
	(2,070)		(2,070)

表 6-1 要 約 P/L

経常費用	(1,873)	経常収益	(2,024)
特別損失	(10)	特別利益	(3) (2,027)
法人税等	(66) (1,949)	当期損失	(-)
当期利益	(78)		
	(2,027)		(2,027)

図 6-1 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成3年3月31日（第106期）

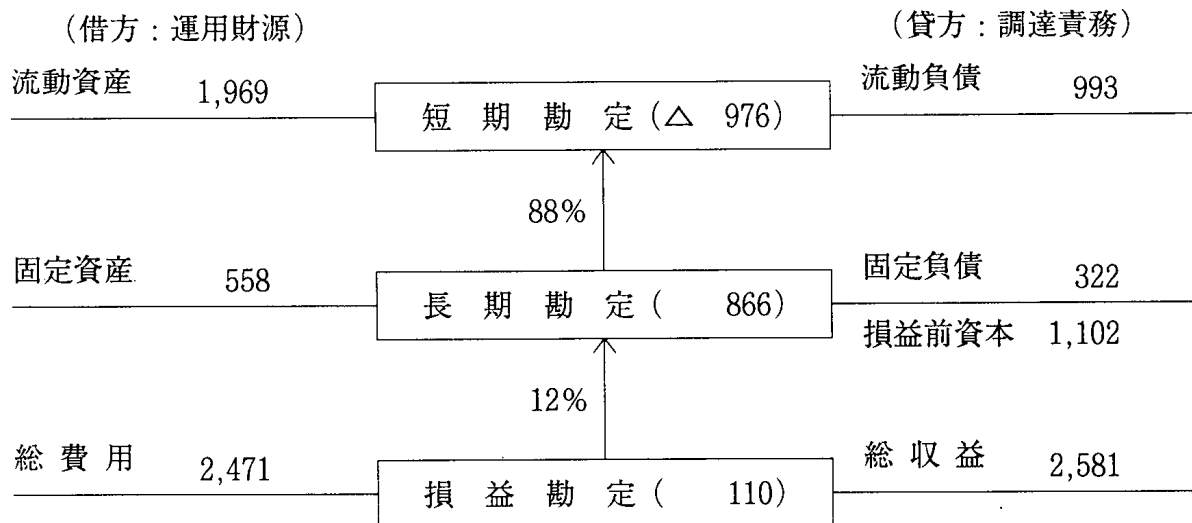
表6-2 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,969)	流動負債	(993)
固定資産	(558)	固定負債	(322) (1,315)
		損益前資本	(1,102)
		当期損益	(110) (1,212)
	(2,527)		(2,527)

表6-2 要約 P/L

経常費用	(2,363)	経常収益	(2,574)
特別損失	(8)	特別利益	(7) (2,581)
法人税等	(100) (2,471)	当期損失	(-)
当期利益	(110)		
	(2,581)		(2,581)

図6-2 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成4年3月31日（第107期）

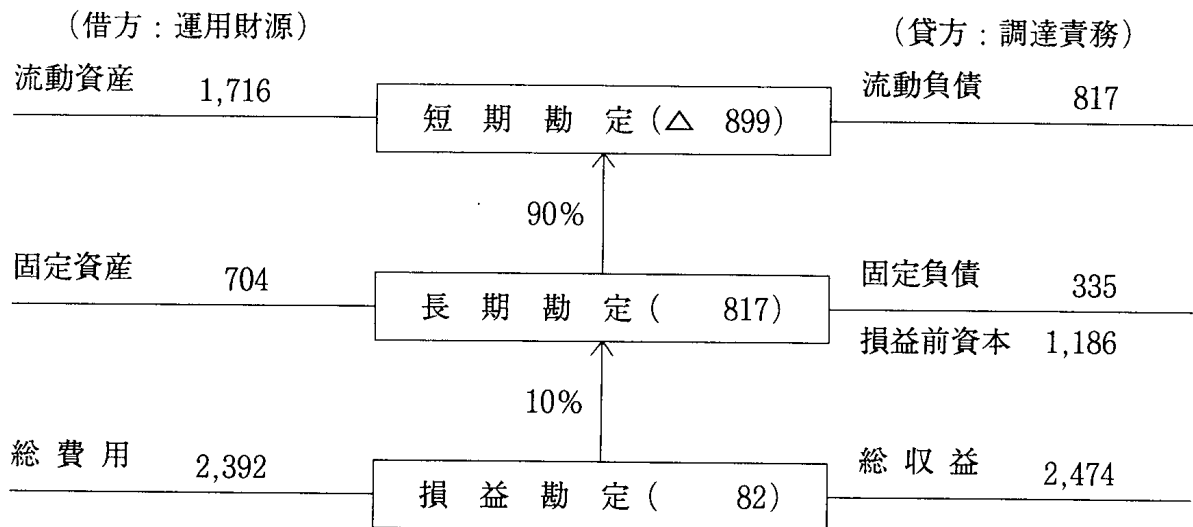
表6-3 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,716)	流動負債	(817)
固定資産	(704)	固定負債	(335) (1,152)
		損益前資本	(1,186)
		当期損益	(82) (1,268)
	(2,420)		(2,420)

表6-3 要約 P/L

経常費用	(2,294)	経常収益	(2,462)
特別損失	(23)	特別利益	(12) (2,474)
法人税等	(75) (2,392)	当期損失	(-)
当期利益	(82)		
	(2,474)		(2,474)

図6-3 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成5年3月31日（第108期）

表6-4 要約 B/S

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）

流動資産	(2,143)	流動負債	(863)
固定資産	(712)	固定負債	(655) (1,518)
		損益前資本	(1,243)
		当期損益	(94) (1,337)
	(2,855)		(2,855)

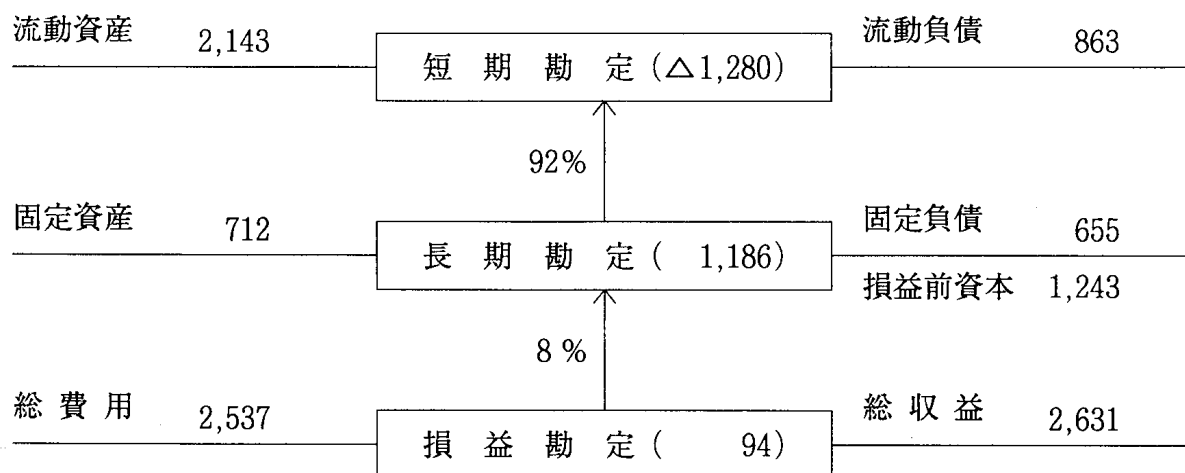
表6-4 要約 P/L

経常費用	(2,460)	経常収益	(2,628)
特別損失	(5)	特別利益	(3) (2,631)
法人税等	(72) (2,537)	当期損失	(-)
当期利益	(94)		
	(2,631)		(2,631)

図6-4 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成6年3月31日（第109期）

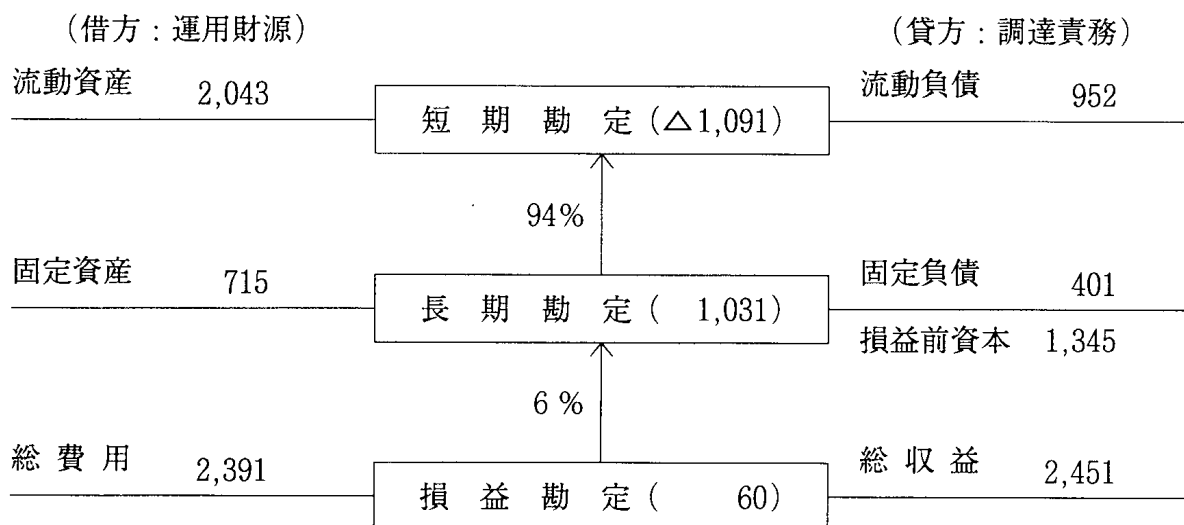
表6-5 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(2,043)	流動負債	(952)
固定資産	(715)	固定負債	(401) (1,353)
		損益前資本	(1,345)
		当期損益	(60) (1,405)
	(2,758)		(2,758)

表6-5 要約 P/L

経常費用	(2,340)	経常収益	(2,445)
特別損失	(6)	特別利益	(6) (2,451)
法人税等	(45) (2,391)	当期損失	(-)
当期利益	(60)		
	(2,451)		(2,451)

図6-5 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成7年3月31日（第110期）

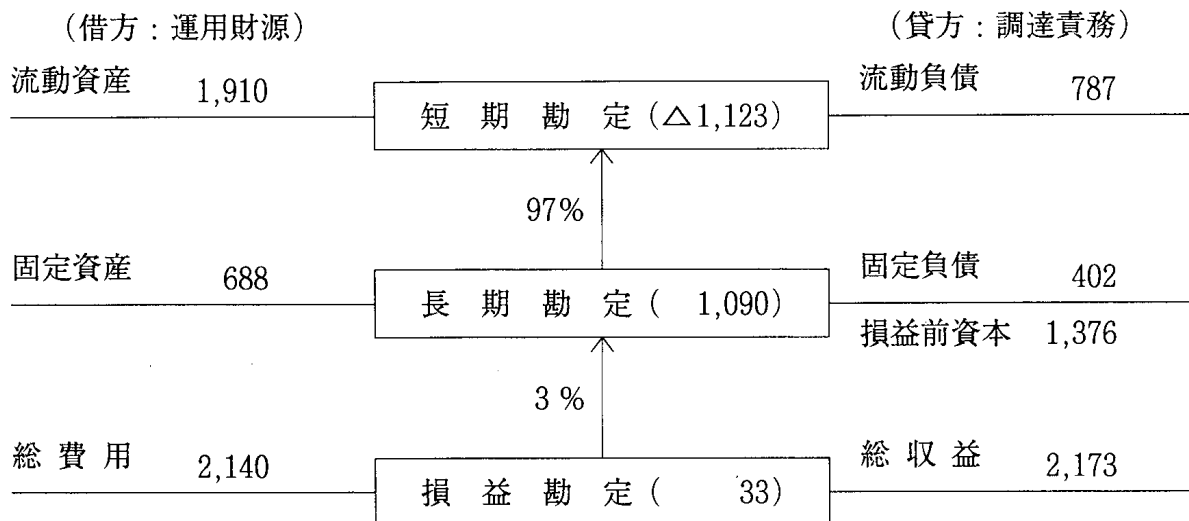
表6-6 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,910)	流動負債	(787)
固定資産	(688)	固定負債	(402) (1,189)
		損益前資本	(1,376)
		当期損益	(33) (1,409)
	(2,598)		(2,598)

表6-6 要約 P/L

経常費用	(2,102)	経常収益	(2,168)
特別損失	(13)	特別利益	(5) (2,173)
法人税等	(25) (2,140)	当期損失	(-)
当期利益	(33)		
	(2,173)		(2,173)

図6-6 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）
 決算日：平成8年3月31日（第111期）

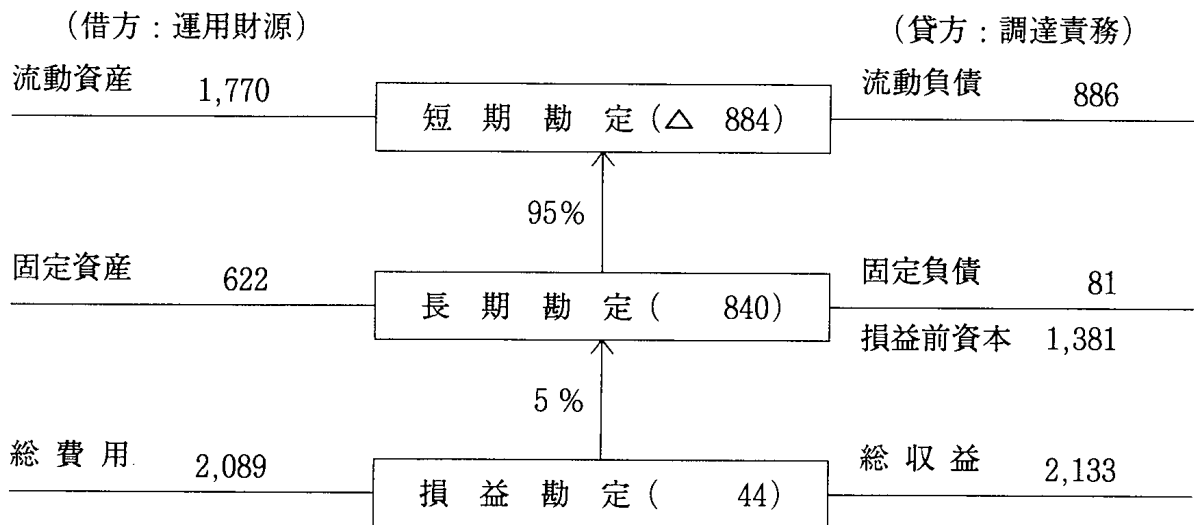
表6-7 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,770)	流動負債	(886)
固定資産	(622)	固定負債	(81) (967)
		損益前資本	(1,381)
		当期損益	(44) (1,425)
	(2,392)		(2,392)

表6-7 要約 P/L

経常費用	(2,031)	経常収益	(2,120)
特別損失	(30)	特別利益	(13) (2,133)
法人税等	(28) (2,089)	当期損失	(-)
当期利益	(44)		
	(2,133)		(2,133)

図6-7 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成9年3月31日（第112期）

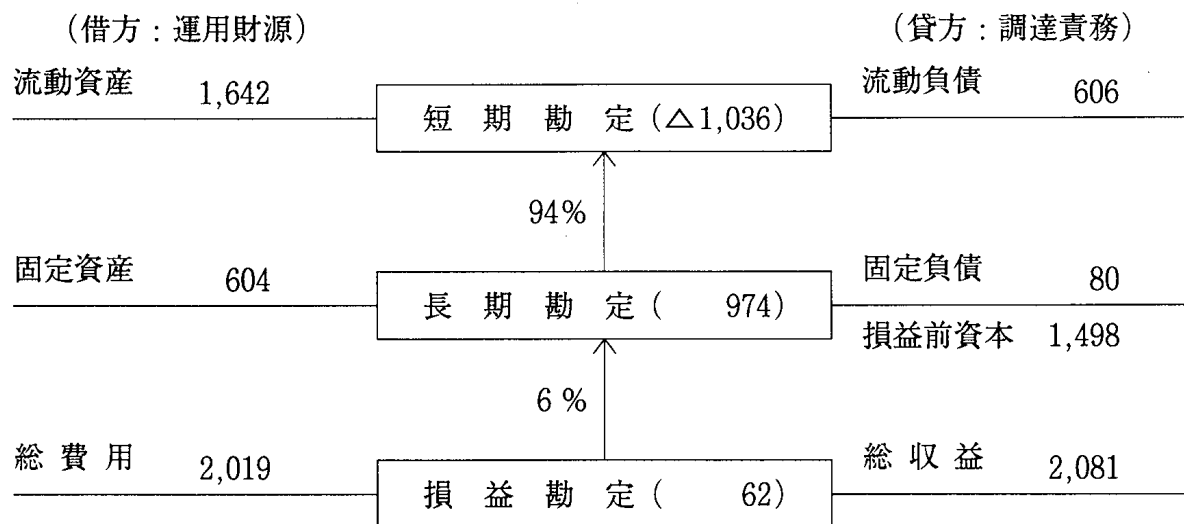
表6-8 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,642)	流動負債	(606)
固定資産	(604)	固定負債	(80) (686)
		損益前資本	(1,498)
		当期損益	(62) (1,560)
	(2,246)		(2,246)

表6-8 要約 P/L

経常費用	(1,940)	経常収益	(2,065)
特別損失	(20)	特別利益	(16) (2,081)
法人税等	(59) (2,019)	当期損失	(-)
当期利益	(62)		
	(2,081)		(2,081)

図6-8 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成10年3月31日（第113期）

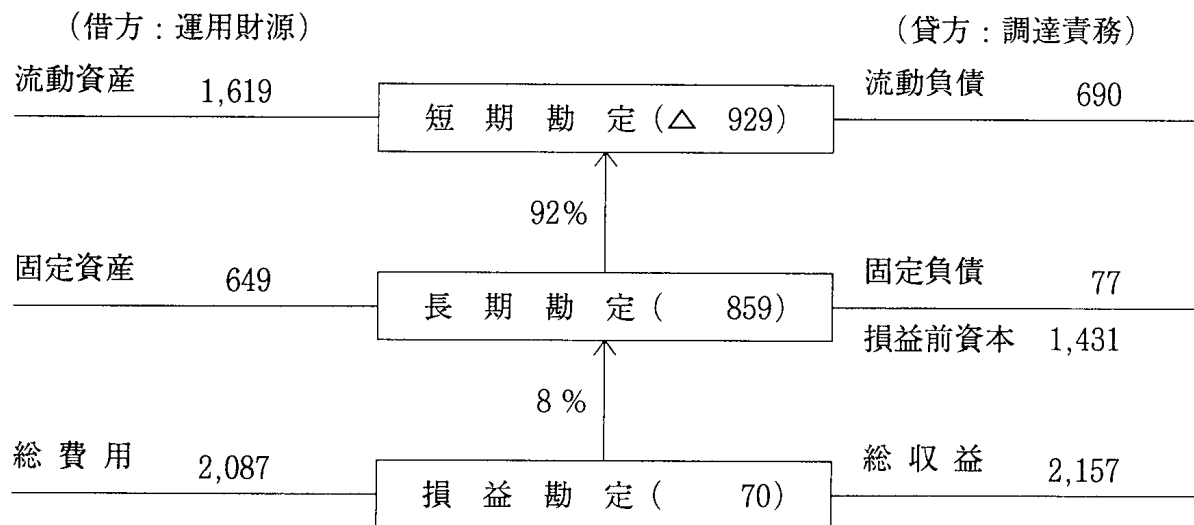
表6-9 要約 B/S

（借方：運用財源）		（貸方：調達責務）	
流動資産	(1,619)	流動負債	(690)
固定資産	(649)	固定負債	(77) (767)
		損益前資本	(1,431)
		当期損益	(70) (1,501)
	(2,268)		(2,268)

表6-9 要約 P/L

経常費用	(2,004)	経常収益	(2,145)
特別損失	(17)	特別利益	(12) (2,157)
法人税等	(66) (2,087)	当期損失	(-)
当期利益	(70)		
	(2,157)		(2,157)

図6-9 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：シチズン（単位：億円）

決算日：平成11年3月31日（第114期）

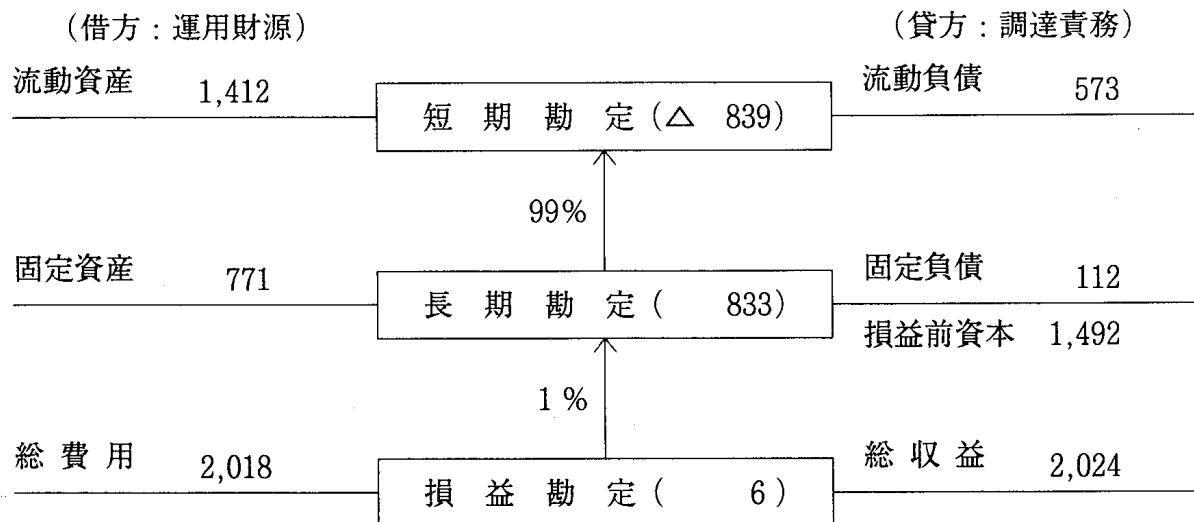
表6-10 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,412)	流動負債	(573)
固定資産	(771)	固定負債	(112) (685)
		損益前資本	(1,492)
		当期損益	(6) (1,498)
	(2,183)		(2,183)

表6-10 要約 P/L

経常費用	(1,915)	経常収益	(2,013)
特別損失	(97)	特別利益	(11) (2,024)
法人税等	(6) (2,018)	当期損失	(-)
当期利益	(6)		
	(2,024)		(2,024)

図6-10 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



コメント（シチズン）

視覚的手法の一つである3区分1期型の勘定流れ図および財務状態判定図で見たシチズン10年間の財務状態は次のように要約できる。

まずシチズン10年間の勘定流れ図6-1から6-10によれば、すべて第1類型黒字経営の④長期勘定右傾上昇型に該当しており、健全な勘定の流れとなっている。すなわち、10年間一貫して黒字経営がなされ、かつ、自己資本額の範囲内で固定資産の取得もなされていることが、健全な財務状態を結果しているのである。

どんなに黒字経営であっても、自己資本額の範囲を超えた、無理をした固定資産の取得がなされれば、過度の固定資産取得に必要な財源を短期勘定に求めざるを得ず、⑤や⑥の勘定流れ図を結果することとなる。しかしシチズンの場合は、そうした無理な固定資産の取得がなされていないので、④長期勘定右傾上昇型の健全な勘定流れ図を10年間保っているのである。

次に財務状態判定図6-11によれば、シチズンの財務状態は、一貫して健全ゾーンおよび超健全ゾーンに位置している。平成2年3月決算（第105期）から平成11年3月決算（第114期）までの10年間における財務状態判定比率の年平均は125.8%であり、平均比率で見たシチズンの財務状態も健全である。ただし、表6-11の判定比率表を見ると問題がないわけではない。たとえば、運用力比率がこれである。運用力比率が100%未満である場合は、対前年比の資産倍率の方が対前年比の売上倍率よりも大きいわけである。つまり、資産総額は前期よりも当期の方が増加しているのに、売上総額は前期よりも当期の方が減少しているという状況にあるわけである。このことは、資産運用からみた売上効率は前年度よりも当年度の方が悪いということを意味するわけである。運用力比率が100%未満であったシチズンでは、平成8年3月決算を機に回復していた。しかし、平成11年3月決算において運用力比率とともに収益力比率も100%未満に陥っている。勘定流れ図および財務状態判定図からみたシチズンの財務状態は健全である。しかし、個々を見れば改善を要する点があると言える。

企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

表 6-11

シチズン財務状態判定比率表

決算日	(1) 収益力比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	(2) 返済力比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総負債}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	(3) 運用力比率 $\frac{\text{経常収益倍率}}{\text{資産倍率}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	判定比率 $\frac{(1)+(2)+(3)}{3} \geq 100\%$ (小数点第 1 位四捨五入)
平成 2 年 3 月 31 日 (第 105 期)	$\frac{2,024}{1,949} \times 100 = 103.8\%$	$\frac{1,549}{943} \times 100 = 164.3\%$	$\frac{1.06}{1.10} \times 100 = 96.4\%$	122%
平成 3 年 3 月 31 日 (第 106 期)	$\frac{2,574}{2,471} \times 100 = 104.2\%$	$\frac{1,969}{1,315} \times 100 = 149.7\%$	$\frac{1.27}{1.22} \times 100 = 104.1\%$	119%
平成 4 年 3 月 31 日 (第 107 期)	$\frac{2,462}{2,392} \times 100 = 102.9\%$	$\frac{1,716}{1,152} \times 100 = 149.0\%$	$\frac{0.95}{0.95} \times 100 = 100\%$	117%
平成 5 年 3 月 31 日 (第 108 期)	$\frac{2,628}{2,537} \times 100 = 103.6\%$	$\frac{2,143}{1,518} \times 100 = 141.2\%$	$\frac{1.06}{1.17} \times 100 = 90.6\%$	112%
平成 6 年 3 月 31 日 (第 109 期)	$\frac{2,445}{2,391} \times 100 = 102.3\%$	$\frac{2,043}{1,353} \times 100 = 151.0\%$	$\frac{0.93}{0.96} \times 100 = 96.9\%$	117%
平成 7 年 3 月 31 日 (第 110 期)	$\frac{2,168}{2,140} \times 100 = 101.3\%$	$\frac{1,910}{1,189} \times 100 = 160.6\%$	$\frac{0.88}{0.94} \times 100 = 93.6\%$	119%
平成 8 年 3 月 31 日 (第 111 期)	$\frac{2,120}{2,089} \times 100 = 101.5\%$	$\frac{1,770}{967} \times 100 = 183.0\%$	$\frac{0.97}{0.92} \times 100 = 105.4\%$	130%
平成 9 年 3 月 31 日 (第 112 期)	$\frac{2,065}{2,019} \times 100 = 102.3\%$	$\frac{1,642}{686} \times 100 = 239.4\%$	$\frac{0.97}{0.93} \times 100 = 104.3\%$	149%
平成 10 年 3 月 31 日 (第 113 期)	$\frac{2,145}{2,087} \times 100 = 102.8\%$	$\frac{1,619}{767} \times 100 = 211.1\%$	$\frac{1.03}{1.00} \times 100 = 103\%$	139%
平成 11 年 3 月 31 日 (第 114 期)	$\frac{2,013}{2,018} \times 100 = 99.8\%$	$\frac{1,412}{685} \times 100 = 206.1\%$	$\frac{0.93}{0.96} \times 100 = 96.9\%$	134%

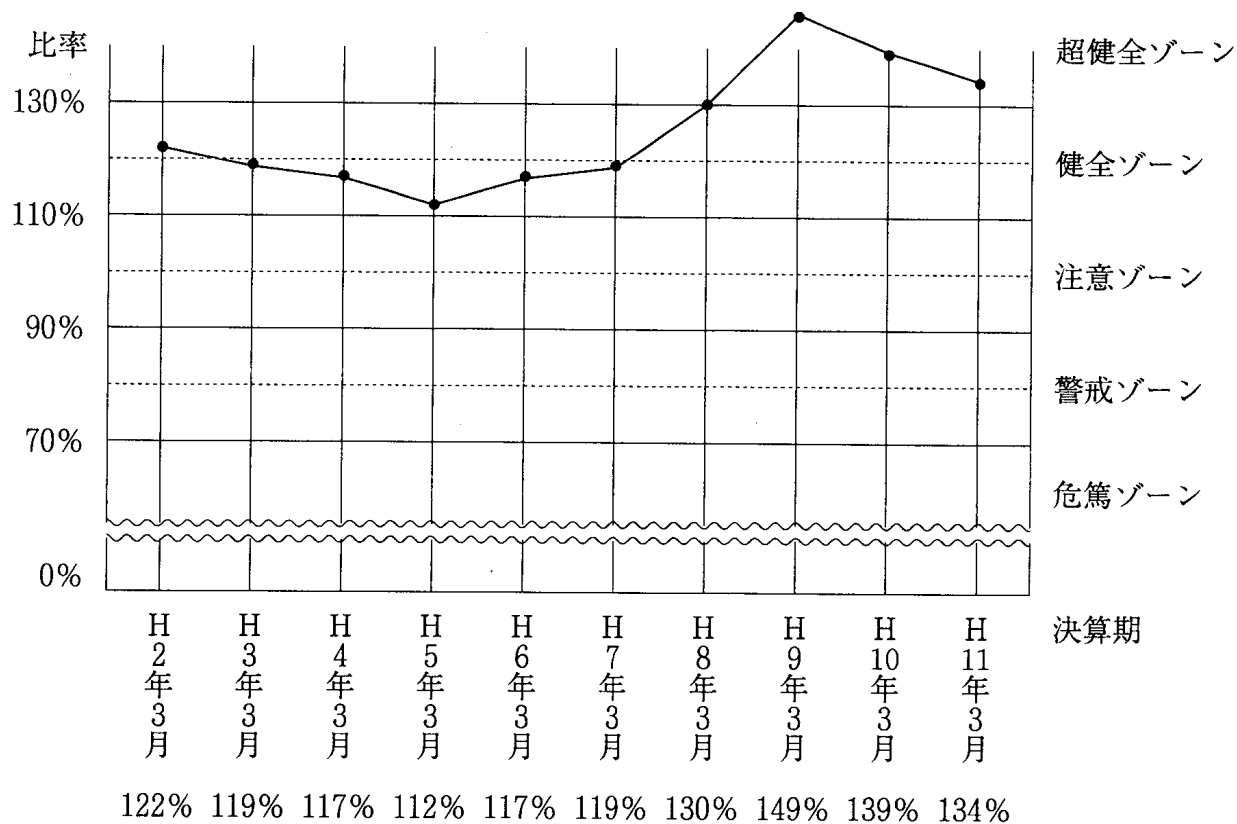
(1)および(2)の金額は億円未満を四捨五入している。

企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

表6-12 判定基準表

判定基準値	判定内容	対応策
130%超	超健全ゾーン	取引拡大
110~130%未満	健全ゾーン	取引拡大
90~110%未満	注意ゾーン	取引現状維持
70~90%未満	警戒ゾーン	取引縮小
0~70%未満	危篤ゾーン	取引即時停止

図6-11 シチズン財務状態判定図



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

(7) リンナイの財務状態

会社名：リンナイ（単位：億円）

決算日：平成2年3月31日（第40期）

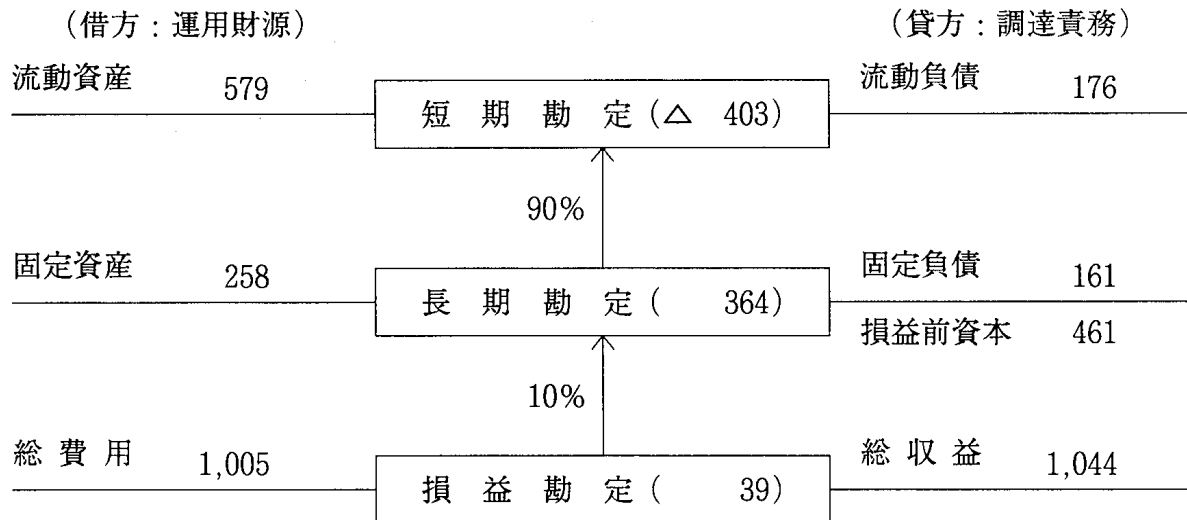
表7-1 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(579)	流動負債	(176)
固定資産	(258)	固定負債	(161) (337)
		損益前資本	(461)
		当期損益	(39) (500)
	(837)		(837)

表7-1 要約 P/L

経常費用	(952)	経常収益	(1,044)
特別損失	(8)	特別利益	(0) (1,044)
法人税等	(45) (1,005)	当期損失	(-)
当期利益	(39)		
	(1,044)		(1,044)

図7-1 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）

決算日：平成3年3月31日（第41期）

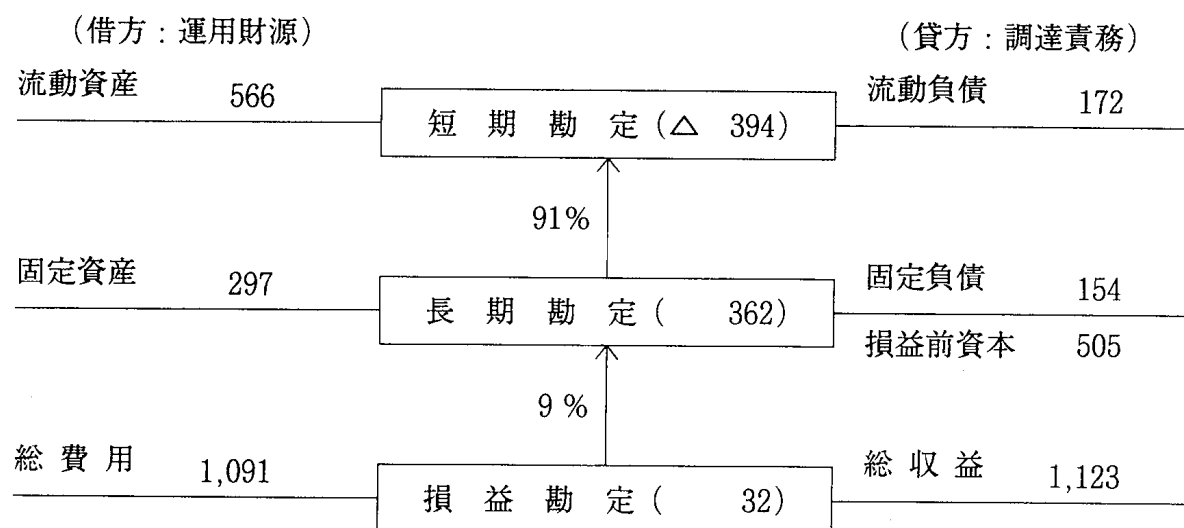
表7-2 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(566)	流動負債	(172)
固定資産	(297)	固定負債	(154) (326)
		損益前資本	(505)
		当期損益	(32) (537)
	(863)		(863)

表7-2 要約 P/L

経常費用	(1,051)	経常収益	(1,122)
特別損失	(3)	特別利益	(1) (1,123)
法人税等	(37) (1,091)	当期損失	(-)
当期利益	(32)		
	(1,123)		(1,123)

図7-2 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）

決算日：平成4年3月31日（第42期）

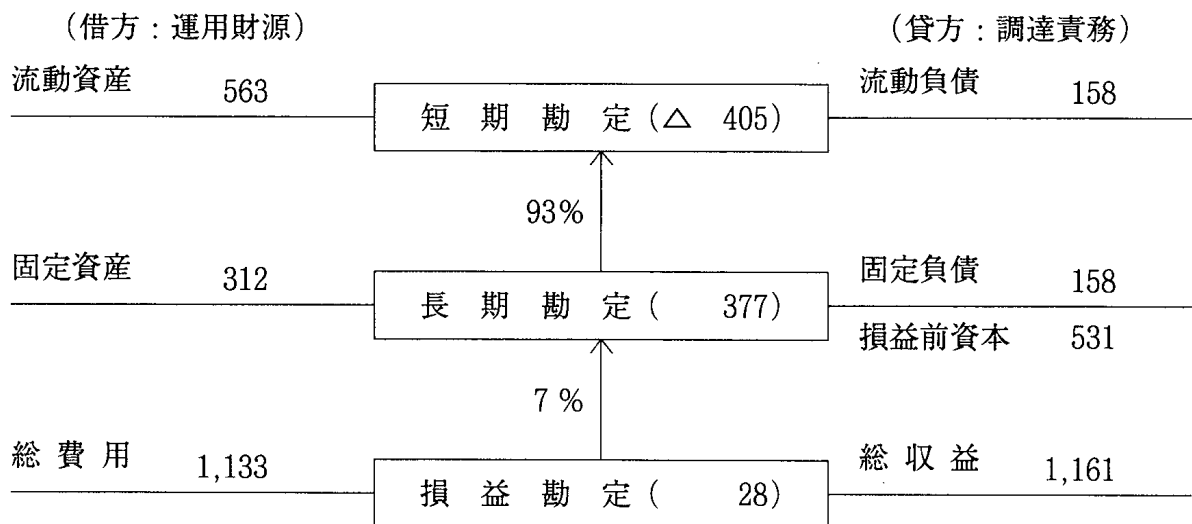
表7-3 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(563)	流動負債	(158)
固定資産	(312)	固定負債	(158) (316)
		損益前資本	(531)
		当期損益	(28) (559)
	(875)		(875)

表7-3 要約 P/L

経常費用	(1,091)	経常収益	(1,161)
特別損失	(5)	特別利益	(0) (1,161)
法人税等	(37) (1,133)	当期損失	(-)
当期利益	(28)		
	(1,161)		(1,161)

図7-3 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）

決算日：平成5年3月31日（第43期）

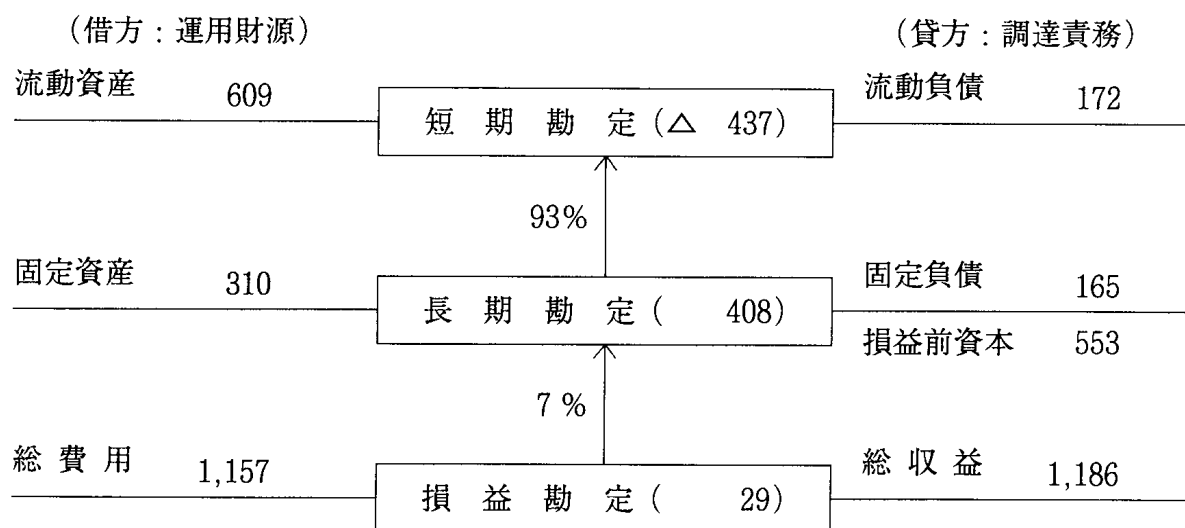
表7-4 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(609)	流動負債	(172)
固定資産	(310)	固定負債	(165) (337)
		損益前資本	(553)
		当期損益	(29) (582)
	(919)		(919)

表7-4 要約 P/L

経常費用	(1,114)	経常収益	(1,186)
特別損失	(8)	特別利益	(0) (1,186)
法人税等	(35) (1,157)	当期損失	(-)
当期利益	(29)		
	(1,186)		(1,186)

図7-4 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析 (2) (石内)

会社名：リンナイ (単位：億円)

決算日：平成6年3月31日 (第44期)

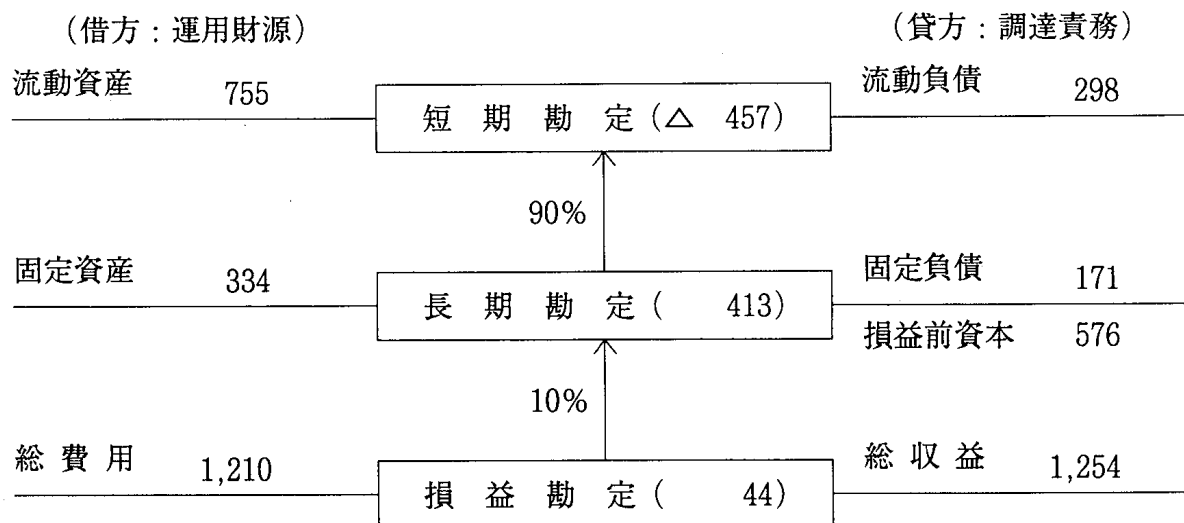
表7-5 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(755)	流動負債	(298)
固定資産	(334)	固定負債	(171) (469)
		損益前資本	(576)
		当期損益	(44) (620)
	(1,089)		(1,089)

表7-5 要約 P/L

経常費用	(1,155)	経常収益	(1,252)
特別損失	(6)	特別利益	(2) (1,254)
法人税等	(49) (1,210)	当期損失	(-)
当期利益	(44)		
	(1,254)		(1,254)

図7-5 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）
 決算日：平成7年3月31日（第45期）

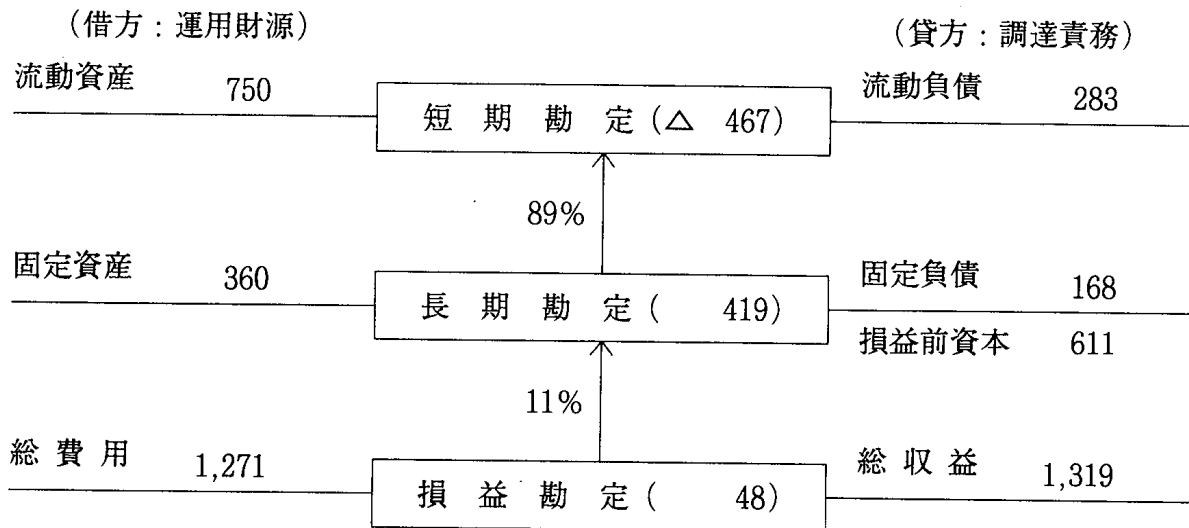
表7-6 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(750)	流動負債	(283)
固定資産	(360)	固定負債	(168) (451)
		損益前資本	(611)
		当期損益	(48) (659)
	(1,110)		(1,110)

表7-6 要約 P/L

経常費用	(1,221)	経常収益	(1,319)
特別損失	(4)	特別利益	(0) (1,319)
法人税等	(46) (1,271)	当期損失	(-)
当期利益	(48)		
	(1,319)		(1,319)

図7-6 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）

決算日：平成 8 年 3 月 31 日（第 46 期）

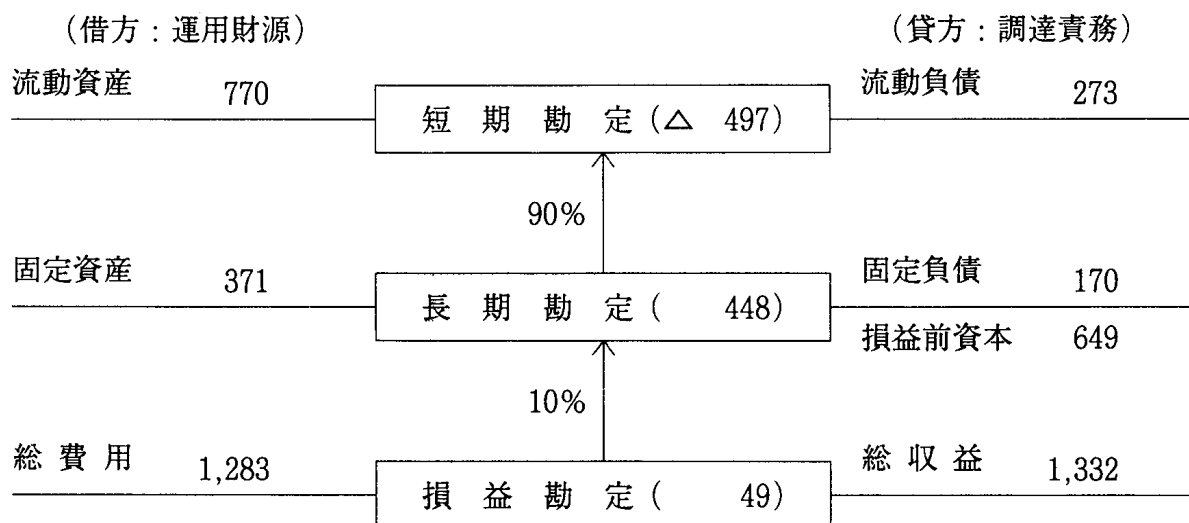
表 7-7 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(770)	流動負債	(273)
固定資産	(371)	固定負債	(170) (443)
		損益前資本	(649)
		当期損益	(49) (698)
	(1,141)		(1,141)

表 7-7 要約 P/L

経常費用	(1,232)	経常収益	(1,331)
特別損失	(2)	特別利益	(1) (1,332)
法人税等	(49) (1,283)	当期損失	(-)
当期利益	(49)		
	(1,332)		(1,332)

図 7-7 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）
 決算日：平成9年3月31日（第47期）

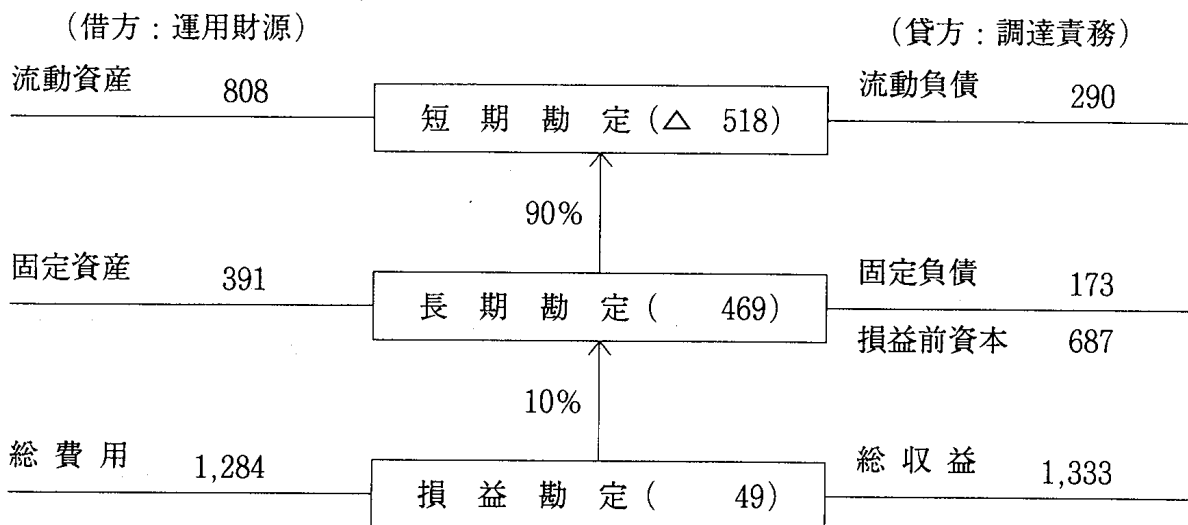
表7-8 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(808)	流動負債	(290)
固定資産	(391)	固定負債	(173) (463)
		損益前資本	(687)
		当期損益	(49) (736)
	(1,199)		(1,199)

表7-8 要約 P/L

経常費用	(1,234)	経常収益	(1,333)
特別損失	(6)	特別利益	(0) (1,333)
法人税等	(44) (1,284)	当期損失	(-)
当期利益	(49)		
	(1,333)		(1,333)

図7-8 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）

決算日：平成10年3月31日（第48期）

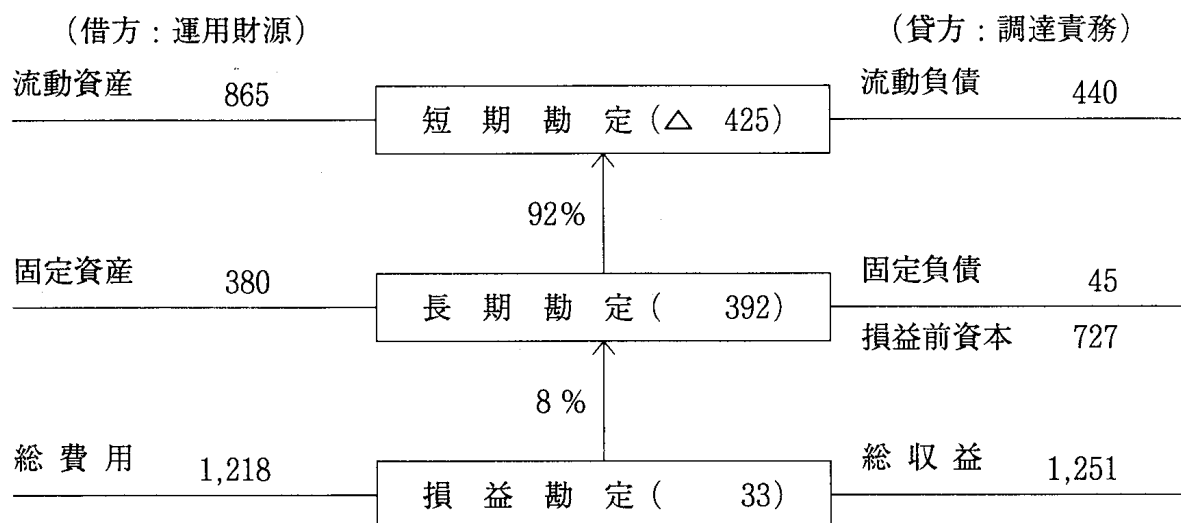
表7-9 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(865)	流動負債	(440)
固定資産	(380)	固定負債	(45) (485)
		損益前資本	(727)
		当期損益	(33) (760)
	(1,245)		(1,245)

表7-9 要約 P/L

経常費用	(1,181)	経常収益	(1,250)
特別損失	(5)	特別利益	(1) (1,251)
法人税等	(32) (1,218)	当期損失	(-)
当期利益	(33)		
	(1,251)		(1,251)

図7-9 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：リンナイ（単位：億円）

決算日：平成11年3月31日（第49期）

表7-10 要約 B/S

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）

流動資産	(714)	流動負債	(309)
固定資産	(419)	固定負債	(47) (356)
		損益前資本	(750)
		当期損益	(27) (777)
	(1,133)		(1,133)

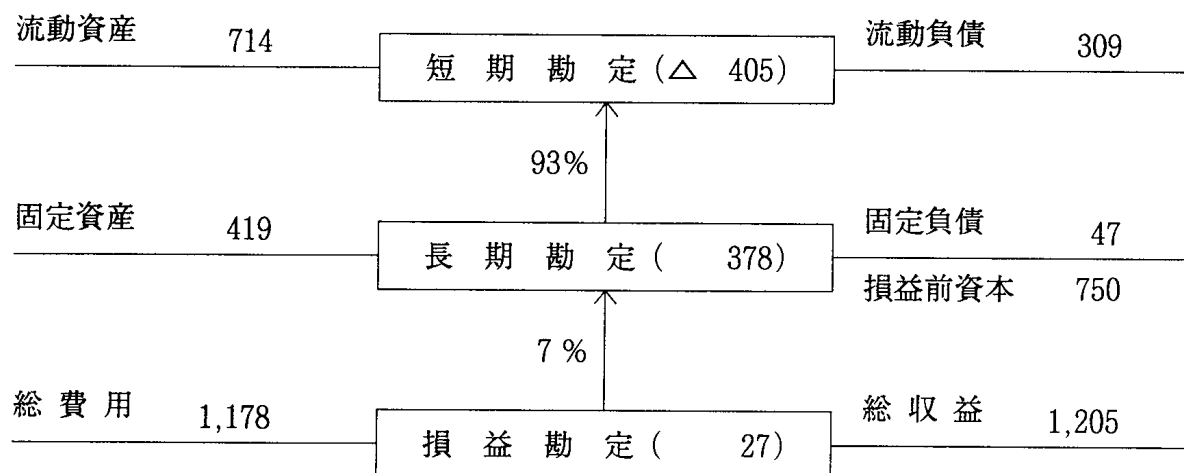
表7-10 要約 P/L

経常費用	(1,133)	経常収益	(1,205)
特別損失	(3)	特別利益	(0) (1,205)
法人税等	(42) (1,178)	当期損失	(-)
当期利益	(27)		
	(1,205)		(1,205)

図7-10 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）



コメント（リンナイ）

勘定流れ図および財務状態判定図で見たリンナイ10年間の財務状態は次のように要約できる。

まずリンナイ10年間の勘定流れ図7-1から7-10によれば、すべて第1類型黒字経営の④長期勘定右傾上昇型に該当しており、健全な勘定の流れとなっている。すなわち、10年間一貫して黒字経営がなされ、かつ、自己資本額の範囲内で固定資産の取得もなされていることが、健全な財務状態を結果しているのである。

次に財務状態判定図7-11によれば、リンナイの財務状態は一貫して健全ゾーンおよび超健全ゾーンに位置している。平成2年3月決算（第40期）から平成11年3月決算（第49期）までの10年間における判定比率の平均は125.3%であり、平均比率で見たリンナイの財務状態も健全である。

ただし、表7-11の判定比率表を見ると、運用力比率に問題点が見うけられる。この10年間のうち、運用力比率100%未満が平成11年3月決算を含めて6回ある。この6回は資産運用の良し悪しを反映する売上効率が対前年比マイナスとなっており、この点は改善を要する。当年度の売上高が前年度の売上高を下回ったとしても、不良債権、不良在庫、使途不明金などをリストラしたり、遊休固定資産などを有効活用することで資産総額のスリム化を図れば、運用力比率は改善できるのである。対前年度比売上高の増加を期待できない不況期には、特に不良資産などのリストラや遊休資産の有効活用をすることで、前年度資産額以上に当年度資産額をスリム化することが必要である。こうした資産のリストラなどによるスリム化によって、運用力比率の改善を図ったと見られるのがリンナイの平成11年3月決算であると筆者は判断する。不況期ほどこのような資産のスリム化が求められているのである。

企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

表 7-11

リンナイ財務状態判定比率表

決算日	(1) 収益力比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	(2) 返済力比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総負債}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	(3) 運用力比率 $\frac{\text{経常収益倍率}}{\text{資産倍率}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	判定比率 $\frac{(1)+(2)+(3)}{3} \geq 100\%$ (小数点第 1 位四捨五入)
平成 2 年 3 月 31 日 (第 40 期)	$\frac{1,044}{1,005} \times 100 = 103.9\%$	$\frac{579}{337} \times 100 = 171.8\%$	$\frac{1.04}{1.31} \times 100 = 79.4\%$	118%
平成 3 年 3 月 31 日 (第 41 期)	$\frac{1,122}{1,091} \times 100 = 102.8\%$	$\frac{566}{326} \times 100 = 173.6\%$	$\frac{1.07}{1.03} \times 100 = 103.9\%$	127%
平成 4 年 3 月 31 日 (第 42 期)	$\frac{1,161}{1,133} \times 100 = 102.5\%$	$\frac{563}{316} \times 100 = 178.2\%$	$\frac{1.03}{1.01} \times 100 = 101.9\%$	128%
平成 5 年 3 月 31 日 (第 43 期)	$\frac{1,186}{1,157} \times 100 = 102.5\%$	$\frac{609}{337} \times 100 = 180.7\%$	$\frac{1.02}{1.05} \times 100 = 97.1\%$	127%
平成 6 年 3 月 31 日 (第 44 期)	$\frac{1,252}{1,210} \times 100 = 103.5\%$	$\frac{755}{469} \times 100 = 161.0\%$	$\frac{1.05}{1.18} \times 100 = 89.0\%$	118%
平成 7 年 3 月 31 日 (第 45 期)	$\frac{1,319}{1,271} \times 100 = 103.8\%$	$\frac{750}{451} \times 100 = 166.3\%$	$\frac{1.05}{1.01} \times 100 = 103.4\%$	125%
平成 8 年 3 月 31 日 (第 46 期)	$\frac{1,331}{1,283} \times 100 = 103.7\%$	$\frac{770}{443} \times 100 = 173.8\%$	$\frac{1.00}{1.02} \times 100 = 98.0\%$	125%
平成 9 年 3 月 31 日 (第 47 期)	$\frac{1,333}{1,284} \times 100 = 103.8\%$	$\frac{808}{463} \times 100 = 174.5\%$	$\frac{1.00}{1.05} \times 100 = 95.2\%$	125%
平成 10 年 3 月 31 日 (第 48 期)	$\frac{1,250}{1,218} \times 100 = 102.6\%$	$\frac{865}{485} \times 100 = 178.4\%$	$\frac{0.93}{1.03} \times 100 = 90.3\%$	124%
平成 11 年 3 月 31 日 (第 49 期)	$\frac{1,205}{1,178} \times 100 = 102.3\%$	$\frac{714}{356} \times 100 = 200.6\%$	$\frac{0.96}{0.91} \times 100 = 105.5\%$	136%

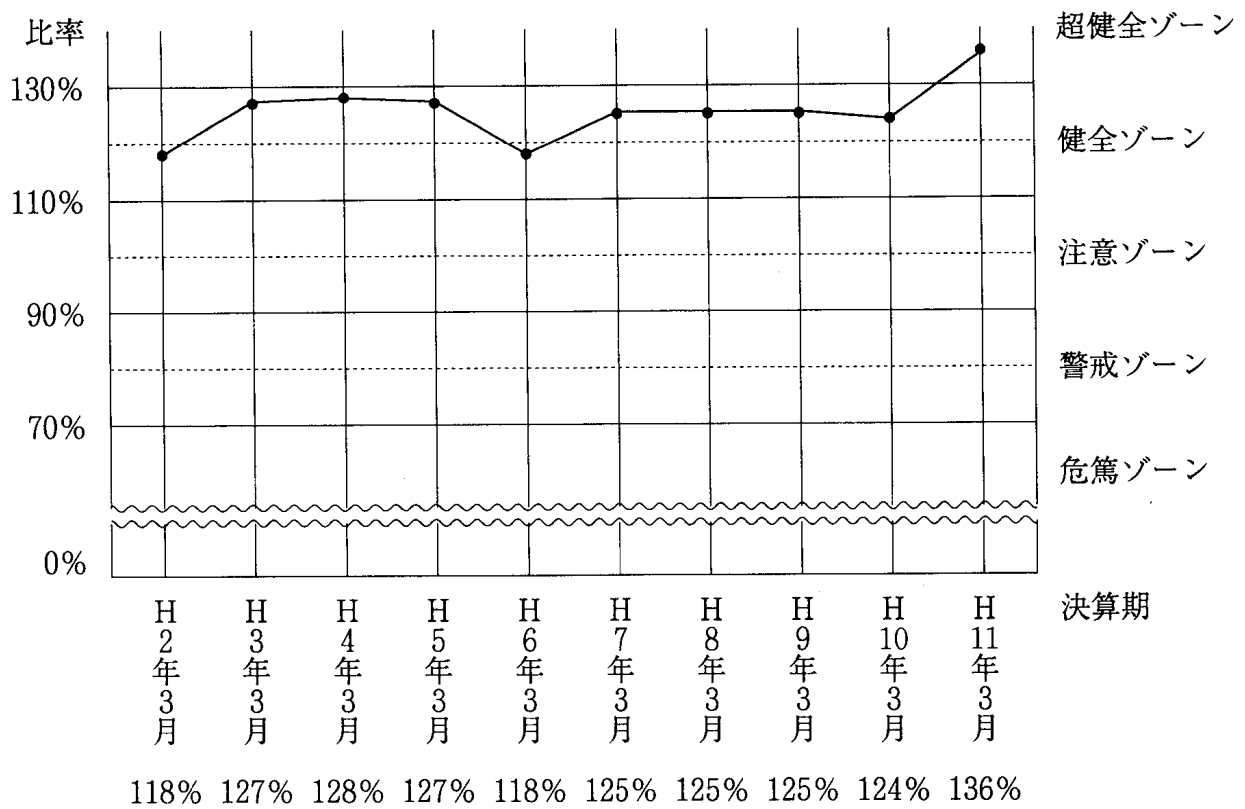
(1)および(2)の金額は億円未満を四捨五入している。

企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

表7-12 判定基準表

判定基準値	判定内容	対応策
130%超	超健全ゾーン	取引拡大
110~130%未満	健全ゾーン	取引拡大
90~110%未満	注意ゾーン	取引現状維持
70~90%未満	警戒ゾーン	取引縮小
0~70%未満	危篤ゾーン	取引即時停止

図7-11 リンナイ財務状態判定図



（8）京セラの財務状態

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成2年3月31日（第36期）

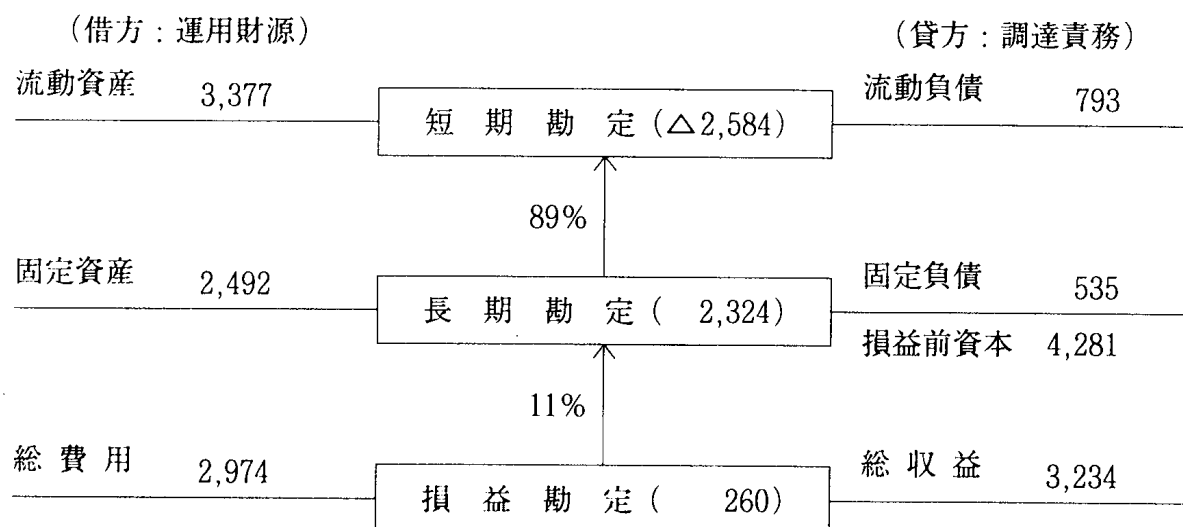
表8-1 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,377)	流動負債	(793)
固定資産	(2,492)	固定負債	(535) (1,328)
		損益前資本	(4,281)
		当期損益	(260) (4,541)
	(5,869)		(5,869)

表8-1 要約 P/L

経常費用	(2,702)	経常収益	(3,234)
特別損失	(9)	特別利益	(0) (3,234)
法人税等	(263) (2,974)	当期損失	(-)
当期利益	(260)		
	(3,234)		(3,234)

図8-1 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成3年3月31日（第37期）

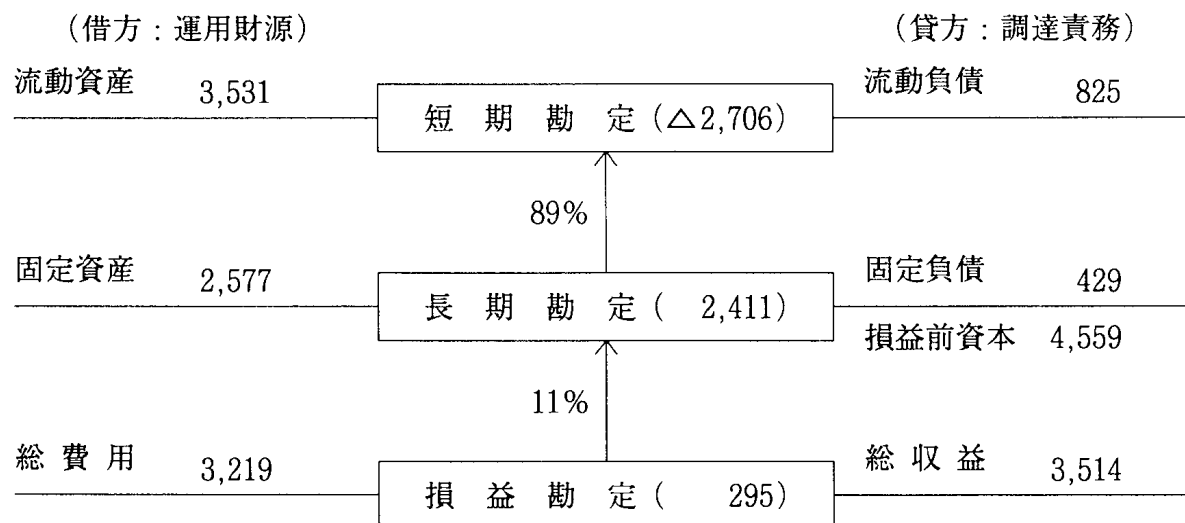
表8-2 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,531)	流動負債	(825)
固定資産	(2,577)	固定負債	(429) (1,254)
		損益前資本	(4,559)
		当期損益	(295) (4,854)
	(6,108)		(6,108)

表8-2 要約 P/L

経常費用	(2,954)	経常収益	(3,509)
特別損失	(10)	特別利益	(5) (3,514)
法人税等	(255) (3,219)	当期損失	(-)
当期利益	(295)		
	(3,514)		(3,514)

図8-2 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成4年3月31日（第38期）

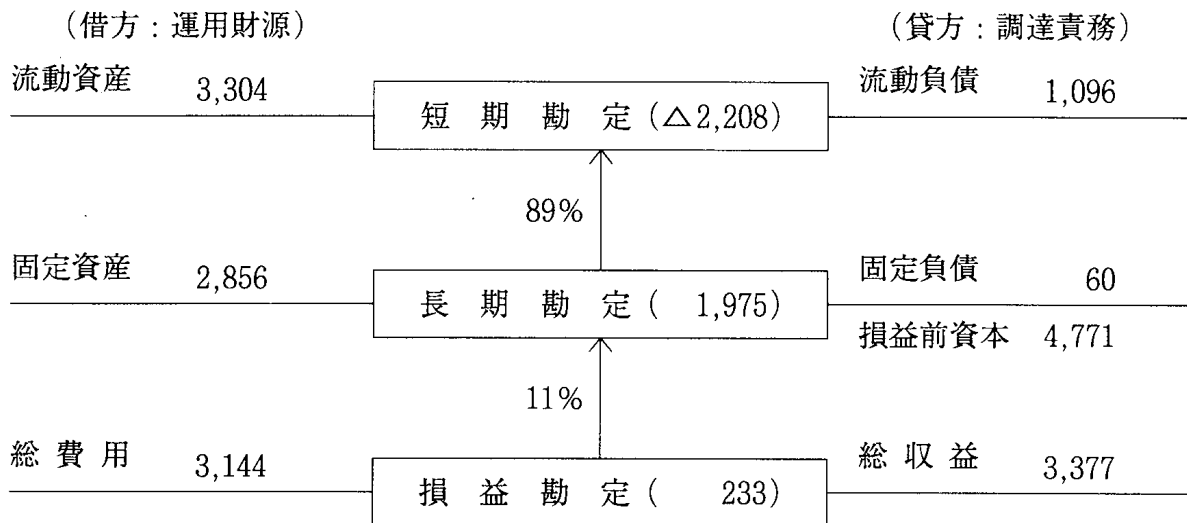
表8-3 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,304)	流動負債	(1,096)
固定資産	(2,856)	固定負債	(60) (1,156)
		損益前資本	(4,771)
		当期損益	(233) (5,004)
	(6,160)		(6,160)

表8-3 要約 P/L

経常費用	(2,947)	経常収益	(3,357)
特別損失	(23)	特別利益	(20) (3,377)
法人税等	(174) (3,144)	当期損失	(-)
当期利益	(233)		
	(3,377)		(3,377)

図8-3 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成5年3月31日（第39期）

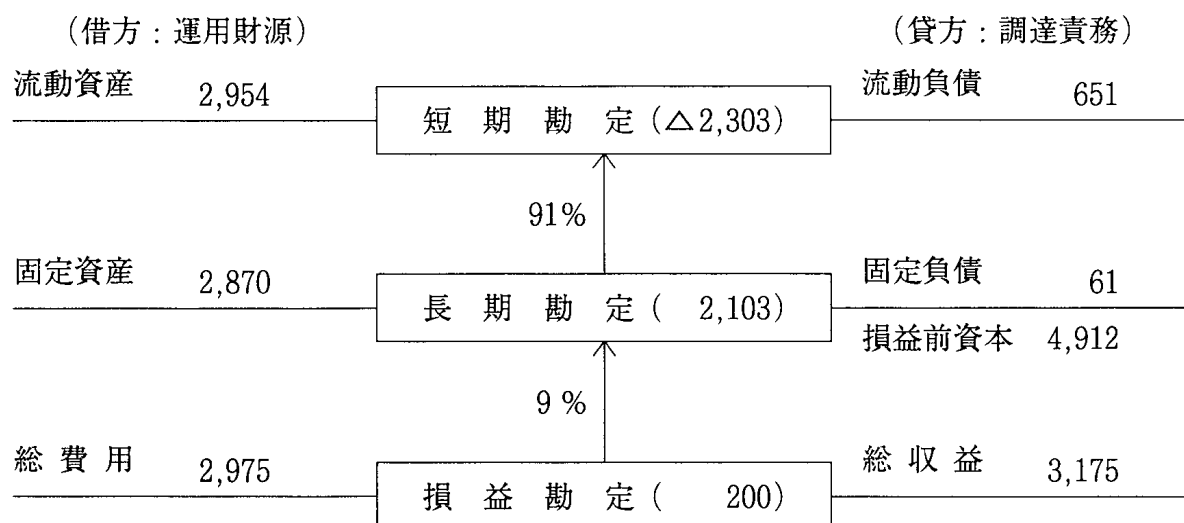
表8-4 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(2,954)	流動負債	(651)
固定資産	(2,870)	固定負債	(61) (712)
		損益前資本	(4,912)
		当期損益	(200) (5,112)
	(5,824)		(5,824)

表8-4 要約 P/L

経常費用	(2,795)	経常収益	(3,174)
特別損失	(17)	特別利益	(1) (3,175)
法人税等	(163) (2,975)	当期損失	(-)
当期利益	(200)		
	(3,175)		(3,175)

図8-4 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成6年3月31日（第40期）

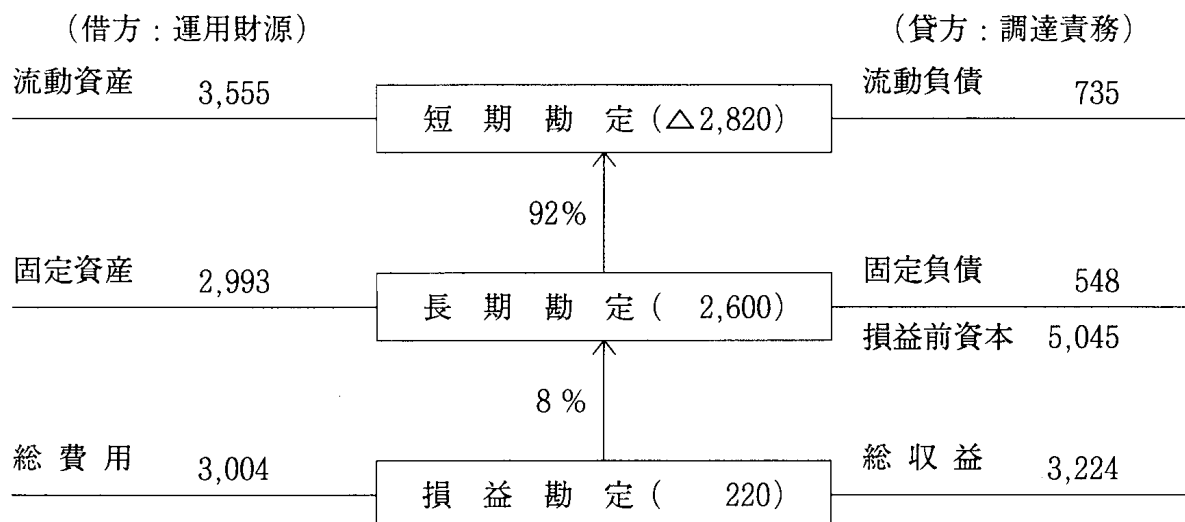
表8-5 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,555)	流動負債	(735)
固定資産	(2,993)	固定負債	(548) (1,283)
		損益前資本	(5,045)
		当期損益	(220) (5,265)
	(6,548)		(6,548)

表8-5 要約 P/L

経常費用	(2,793)	経常収益	(3,142)
特別損失	(32)	特別利益	(82) (3,224)
法人税等	(179) (3,004)	当期損失	(-)
当期利益	(220)		
	(3,224)		(3,224)

図8-5 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成7年3月31日（第41期）

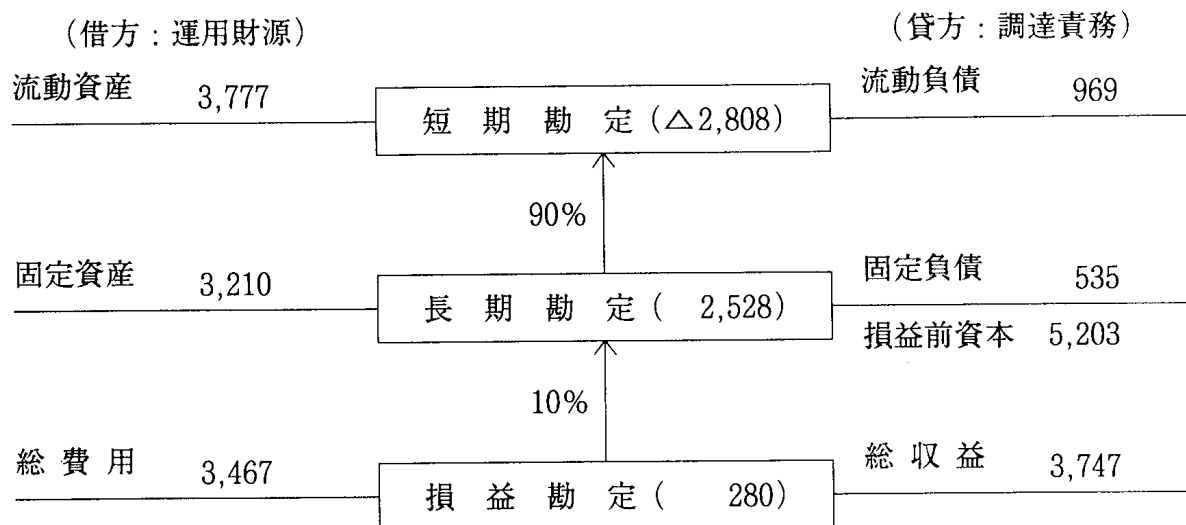
表8-6 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,777)	流動負債	(969)
固定資産	(3,210)	固定負債	(535) (1,504)
		損益前資本	(5,203)
		当期損益	(280) (5,483)
	(6,987)		(6,987)

表8-6 要約 P/L

経常費用	(3,193)	経常収益	(3,739)
特別損失	(34)	特別利益	(8) (3,747)
法人税等	(240) (3,467)	当期損失	(-)
当期利益	(280)		
	(3,747)		(3,747)

図8-6 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成8年3月31日（第42期）

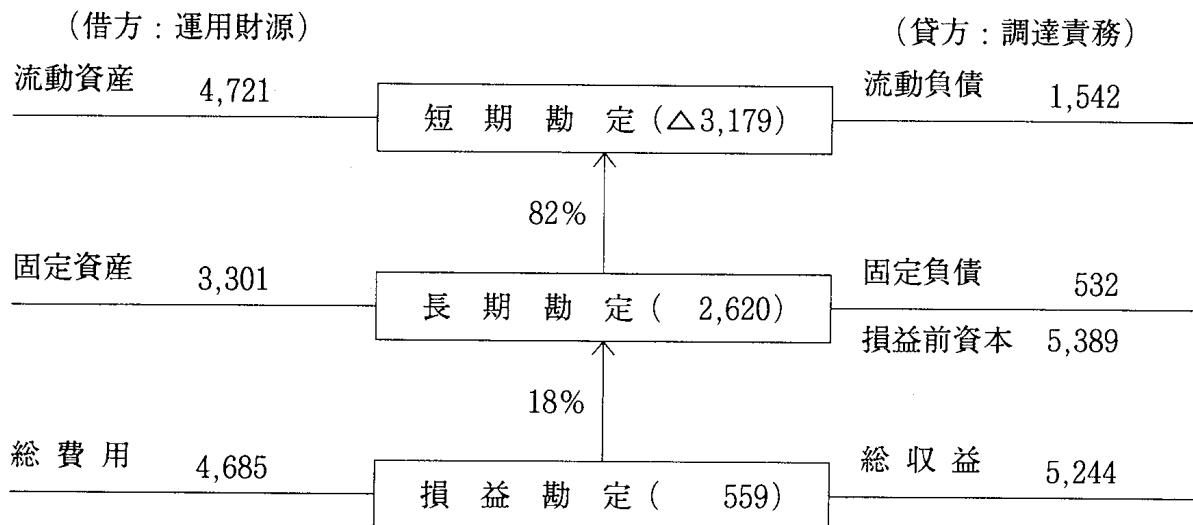
表8-7 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(4,721)	流動負債	(1,542)
固定資産	(3,301)	固定負債	(532) (2,074)
		損益前資本	(5,389)
		当期損益	(559) (5,948)
	(8,022)		(8,022)

表8-7 要約 P/L

経常費用	(4,048)	経常収益	(4,980)
特別損失	(33)	特別利益	(264) (5,244)
法人税等	(604) (4,685)	当期損失	(-)
当期利益	(559)		
	(5,244)		(5,244)

図8-7 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成9年3月31日（第43期）

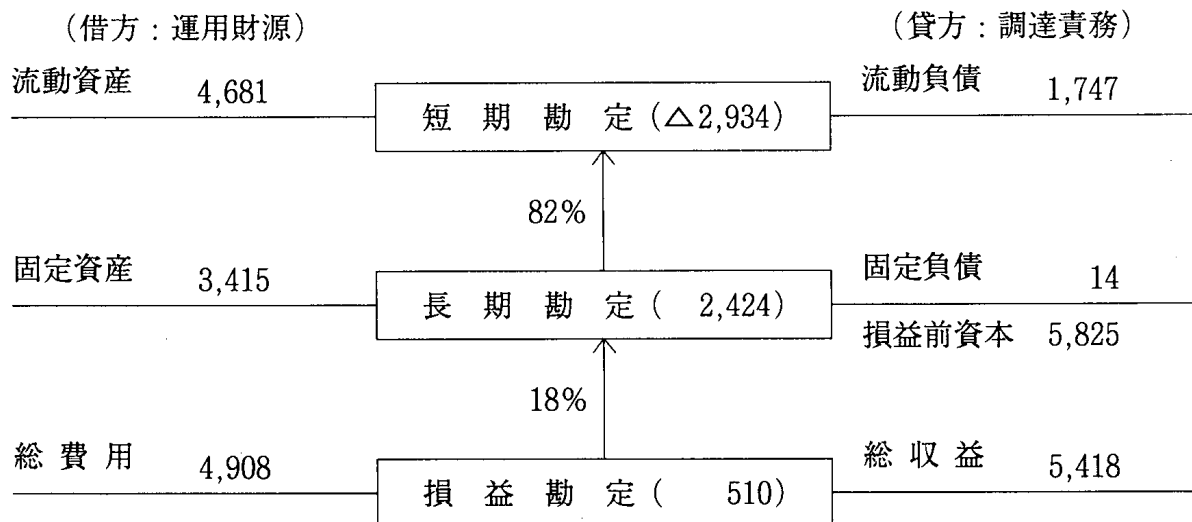
表8-8 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(4,681)	流動負債	(1,747)
固定資産	(3,415)	固定負債	(14) (1,761)
		損益前資本	(5,825)
		当期損益	(510) (6,335)
	(8,096)		(8,096)

表8-8 要約 P/L

経常費用	(4,446)	経常収益	(5,415)
特別損失	(16)	特別利益	(3) (5,418)
法人税等	(446) (4,908)	当期損失	(-)
当期利益	(510)		
	(5,418)		(5,418)

図8-8 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成10年3月31日（第44期）

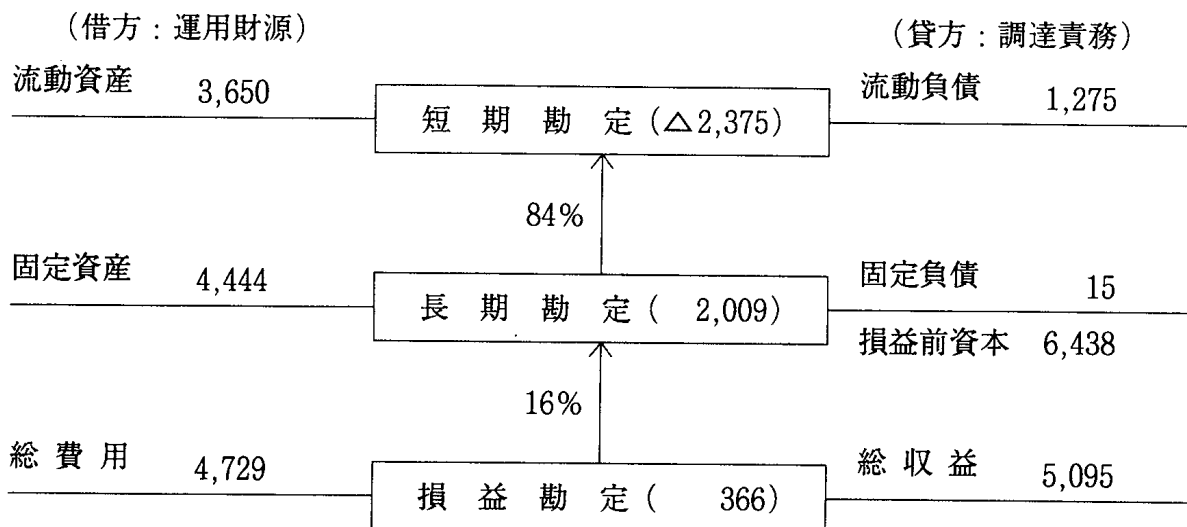
表8-9 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,650)	流動負債	(1,275)
固定資産	(4,444)	固定負債	(15) (1,290)
		損益前資本	(6,438)
		当期損益	(366) (6,804)
	(8,094)		(8,094)

表8-9 要約 P/L

経常費用	(4,437)	経常収益	(5,094)
特別損失	(22)	特別利益	(1) (5,095)
法人税等	(270) (4,729)	当期損失	(-)
当期利益	(366)		
	(5,095)		(5,095)

図8-9 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：京セラ（単位：億円）

決算日：平成11年3月31日（第45期）

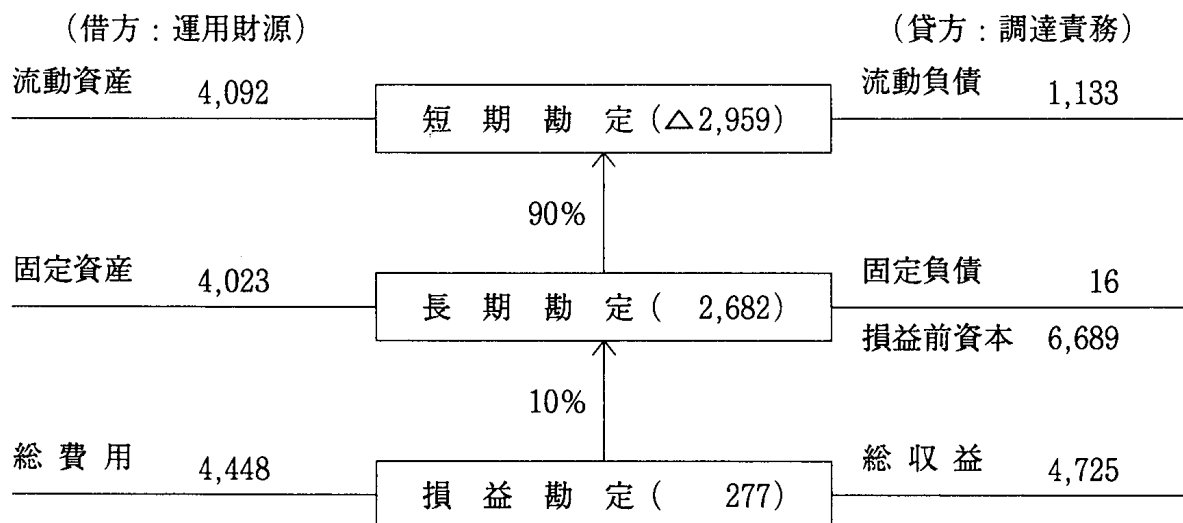
表8-10 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(4,092)	流動負債	(1,133)
固定資産	(4,023)	固定負債	(16) (1,149)
		損益前資本	(6,689)
		当期損益	(277) (6,966)
	(8,115)		(8,115)

表8-10 要約 P/L

経常費用	(4,205)	経常収益	(4,724)
特別損失	(2)	特別利益	(1) (4,725)
法人税等	(241) (4,448)	当期損失	(-)
当期利益	(277)		
	(4,725)		(4,725)

図8-10 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



コメント（京セラ）

勘定流れ図および財務状態判定図で見た京セラ10年間の財務状態は次のように要約できる。

まず京セラの10年間の勘定流れ図8-1から8-10によれば、すべて第1類型黒字経営の④長期勘定右傾上昇型に該当しており、健全な勘定の流れとなっている。すなわち、10年間一貫して黒字経営がなされ、かつ、自己資本額の範囲内で固定資産の取得もなされていることが、健全な財務状態を結果しているのである。

次に財務状態判定図8-11によれば、京セラの財務状態は一貫して超健全ゾーンに位置している。平成2年3月決算（第36期）から平成11年3月決算（第45期）までの10年間における判定比率の年平均は165.5%であり、平均比率で見た京セラの財務状態も健全である。

ただし、表8-11の判定比率表を見ると、運用力比率に問題点が見うけられる。この10年間のうち、運用力比率100%未満が平成11年3月決算を含めて5回ある。この5回に関して言えば、対前年比で見たところの経常収益の倍率よりも資産の倍率の方が高いのであるから、資産運用による売上効率が低下しているのである。つまり、資産の売上運用力が低下していることを意味するのである。この点は、無駄な資産をリストラするなどして資産のスリム化・活性化を図ることで、売上効率を改善すべきである。

なお、表8-11を見ればわかるように、京セラの高い判定比率すなわち超健全の財務状態を支えているのは返済力比率である。返済力比率が高ければ高いほど短期支払能力は高いので、返済能力の安全性にすぐれていると判断してよい。しかし、返済力比率は高いのに運用力比率が低い（100%未満）というのは、保有資産の運用効率が悪いのである。したがって、返済力比率は高いのに運用力比率が低い場合には、流動資産の劣化・不良化や固定資産の非効率化が生じていないかどうかには留意する必要があるといえる。

企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

表 8-11

京セラ財務状態判定比率表

決算日	(1) 収益力比率	(2) 返済力比率	(3) 運用力比率	判定比率
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総負債}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	$\frac{\text{経常収益倍率}}{\text{資産倍率}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	$\frac{(1)+(2)+(3)}{3} \geq 100\%$ (小数点第 1 位四捨五入)
平成 2 年 3 月 31 日 (第 36 期)	$\frac{3,234}{2,974} \times 100 = 108.7\%$	$\frac{3,377}{1,328} \times 100 = 254.3\%$	$\frac{1.03}{1.23} \times 100 = 83.7\%$	149%
平成 3 年 3 月 31 日 (第 37 期)	$\frac{3,509}{3,219} \times 100 = 109.0\%$	$\frac{3,531}{1,254} \times 100 = 281.6\%$	$\frac{1.08}{1.04} \times 100 = 103.8\%$	165%
平成 4 年 3 月 31 日 (第 38 期)	$\frac{3,357}{3,144} \times 100 = 106.8\%$	$\frac{3,304}{1,156} \times 100 = 285.8\%$	$\frac{0.95}{1.00} \times 100 = 95.0\%$	163%
平成 5 年 3 月 31 日 (第 39 期)	$\frac{3,174}{2,975} \times 100 = 106.7\%$	$\frac{2,953}{712} \times 100 = 414.7\%$	$\frac{0.94}{0.94} \times 100 = 100.0\%$	207%
平成 6 年 3 月 31 日 (第 40 期)	$\frac{3,142}{3,004} \times 100 = 104.6\%$	$\frac{3,555}{1,283} \times 100 = 277.1\%$	$\frac{0.98}{1.12} \times 100 = 87.5\%$	156%
平成 7 年 3 月 31 日 (第 41 期)	$\frac{3,739}{3,467} \times 100 = 107.8\%$	$\frac{3,777}{1,504} \times 100 = 251.1\%$	$\frac{1.19}{1.06} \times 100 = 112.3\%$	157%
平成 8 年 3 月 31 日 (第 42 期)	$\frac{4,980}{4,685} \times 100 = 106.3\%$	$\frac{4,721}{2,074} \times 100 = 227.6\%$	$\frac{1.33}{1.14} \times 100 = 116.7\%$	150%
平成 9 年 3 月 31 日 (第 43 期)	$\frac{5,415}{4,908} \times 100 = 110.3\%$	$\frac{4,681}{1,761} \times 100 = 265.8\%$	$\frac{1.08}{1.00} \times 100 = 108.0\%$	161%
平成 10 年 3 月 31 日 (第 44 期)	$\frac{5,094}{4,729} \times 100 = 107.7\%$	$\frac{3,650}{1,290} \times 100 = 282.9\%$	$\frac{0.94}{0.99} \times 100 = 94.9\%$	162%
平成 11 年 3 月 31 日 (第 45 期)	$\frac{4,724}{4,448} \times 100 = 106.2\%$	$\frac{4,092}{1,149} \times 100 = 356.1\%$	$\frac{0.92}{1.00} \times 100 = 92.0\%$	185%

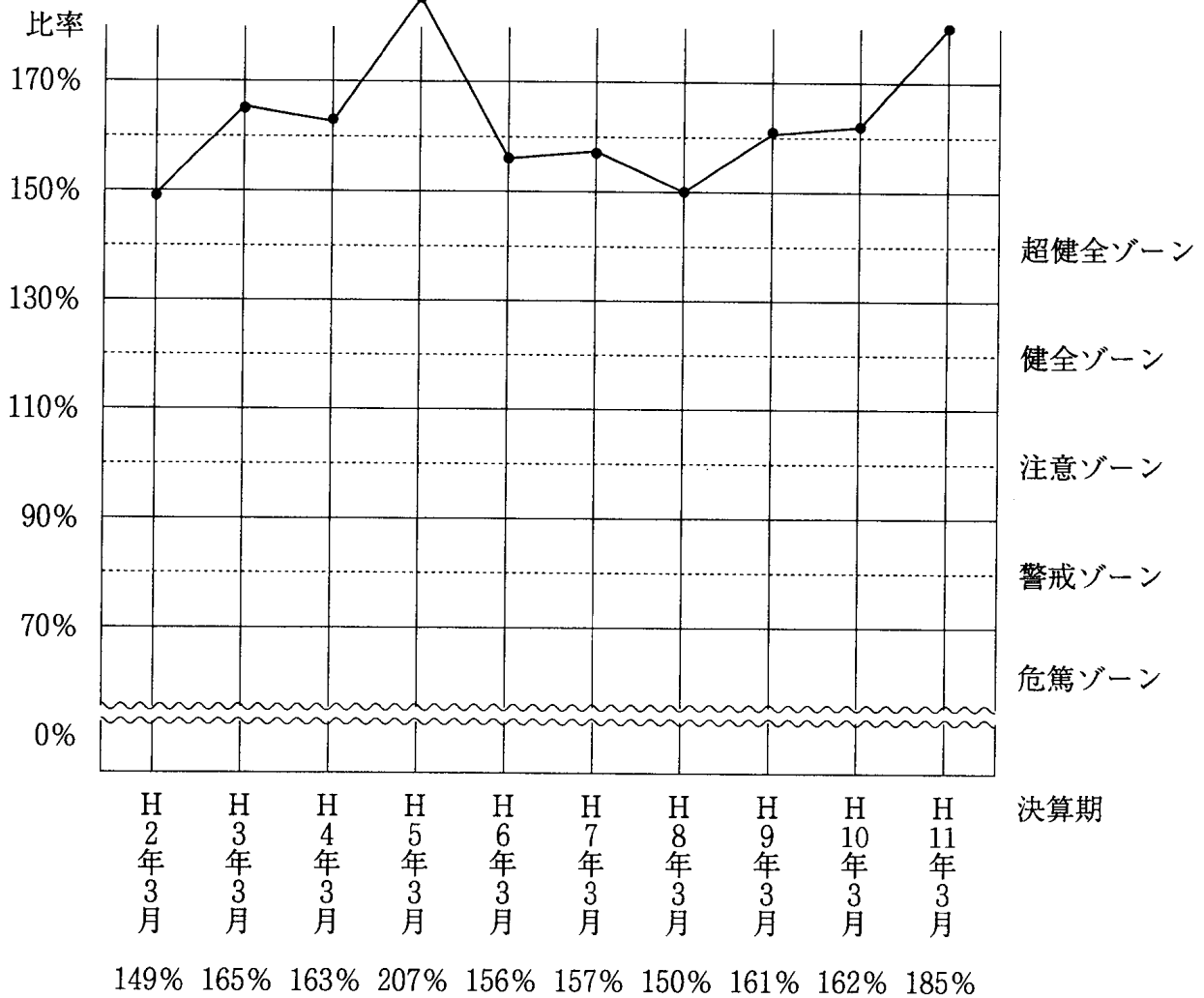
(1)および(2)の金額は億円未満を四捨五入している。

企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

表8-12 判定基準表

判定基準値	判定内容	対応策
130%超	超健全ゾーン	取引拡大
110~130%未満	健全ゾーン	取引拡大
90~110%未満	注意ゾーン	取引現状維持
70~90%未満	警戒ゾーン	取引縮小
0~70%未満	危篤ゾーン	取引即時停止

図8-11 京セラ財務状態判定図



（9）任天堂の財務状態

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成2年3月31日（第50期）

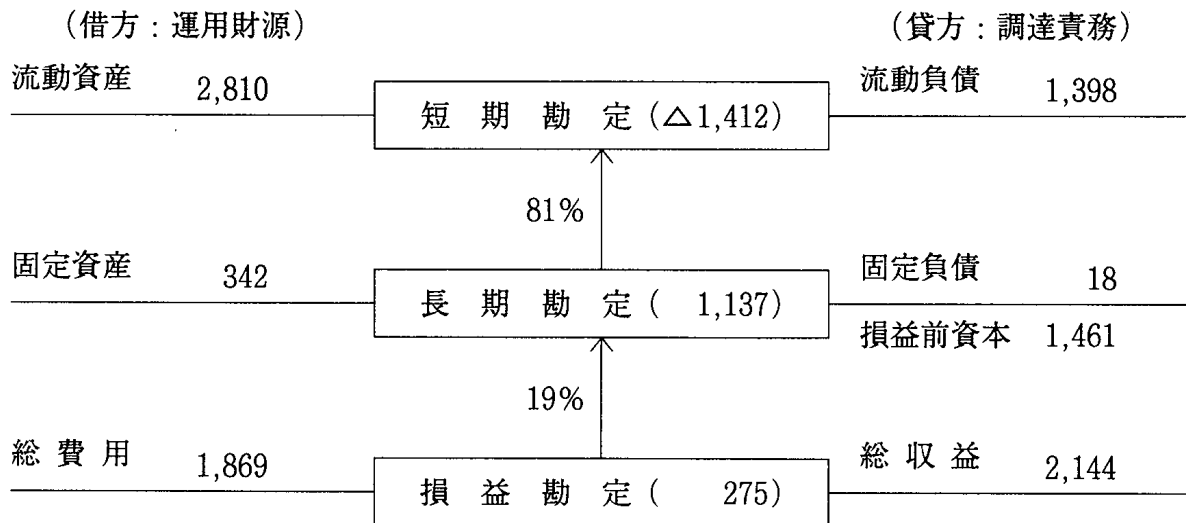
表9-1 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(2,810)	流動負債	(1,398)
固定資産	(342)	固定負債	(18) (1,416)
		損益前資本	(1,461)
		当期損益	(275) (1,736)
	(3,152)		(3,152)

表9-1 要約 P/L

経常費用	(1,589)	経常収益	(2,141)
特別損失	(-)	特別利益	(3) (2,144)
法人税等	(280) (1,869)	当期損失	(-)
当期利益	(275)		
	(2,144)		(2,144)

図9-1 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成3年3月31日（第51期）

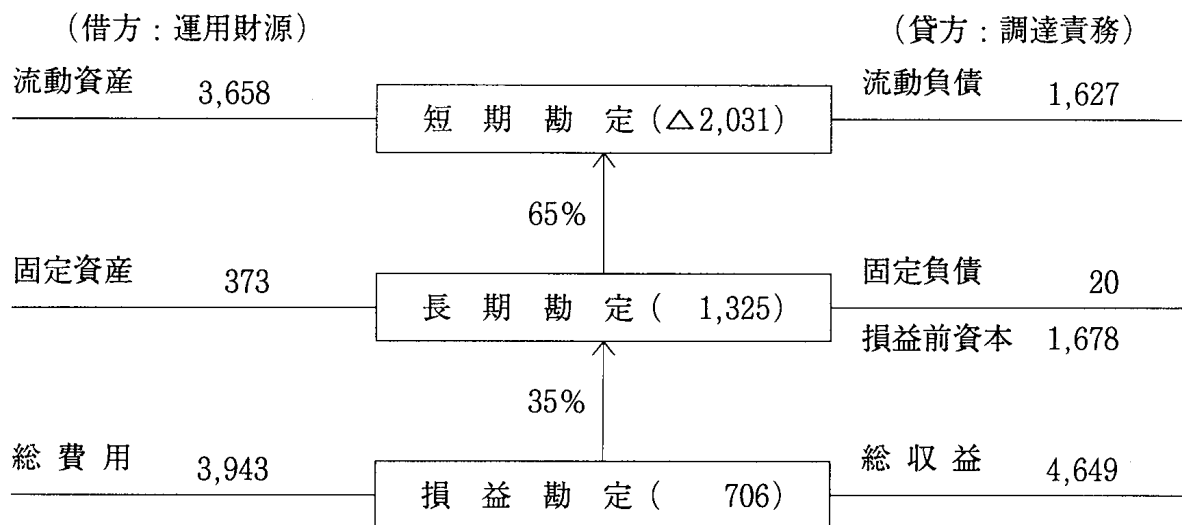
表9-2 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,658)	流動負債	(1,627)
固定資産	(373)	固定負債	(20) (1,647)
		損益前資本	(1,678)
		当期損益	(706) (2,384)
	(4,031)		(4,031)

表9-2 要約 P/L

経常費用	(3,245)	経常収益	(4,649)
特別損失	(1)	特別利益	(-) (4,649)
法人税等	(697) (3,943)	当期損失	(-)
当期利益	(706)		
	(4,649)		(4,649)

図9-2 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成4年3月31日（第52期）

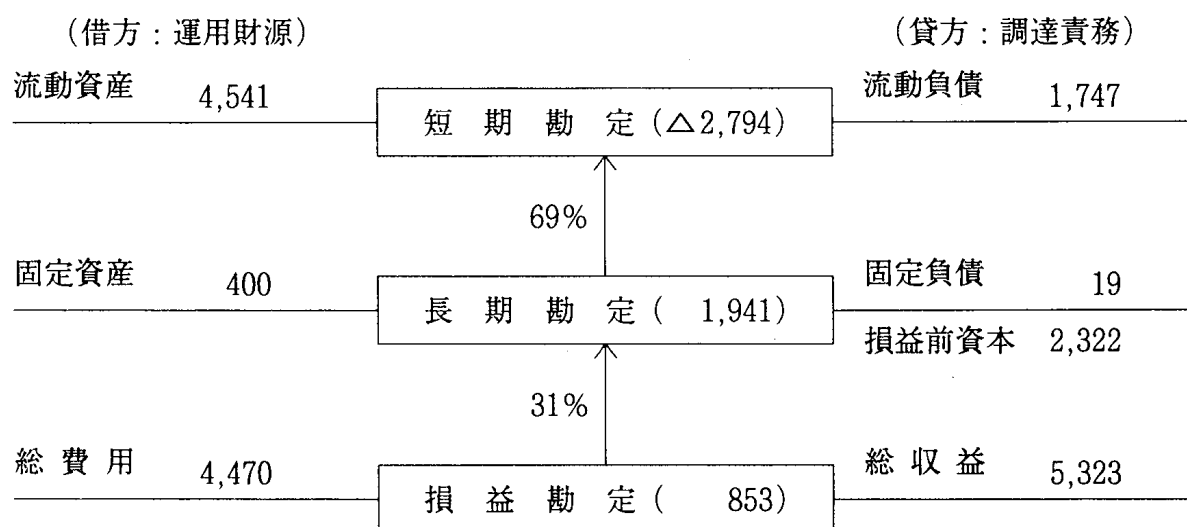
表9-3 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(4,541)	流動負債	(1,747)
固定資産	(400)	固定負債	(19) (1,766)
		損益前資本	(2,322)
		当期損益	(853) (3,175)
	(4,941)		(4,941)

表9-3 要約 P/L

経常費用	(3,757)	経常収益	(5,320)
特別損失	(2)	特別利益	(3) (5,323)
法人税等	(711) (4,470)	当期損失	(-)
当期利益	(853)		
	(5,323)		(5,323)

図9-3 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成5年3月31日（第53期）

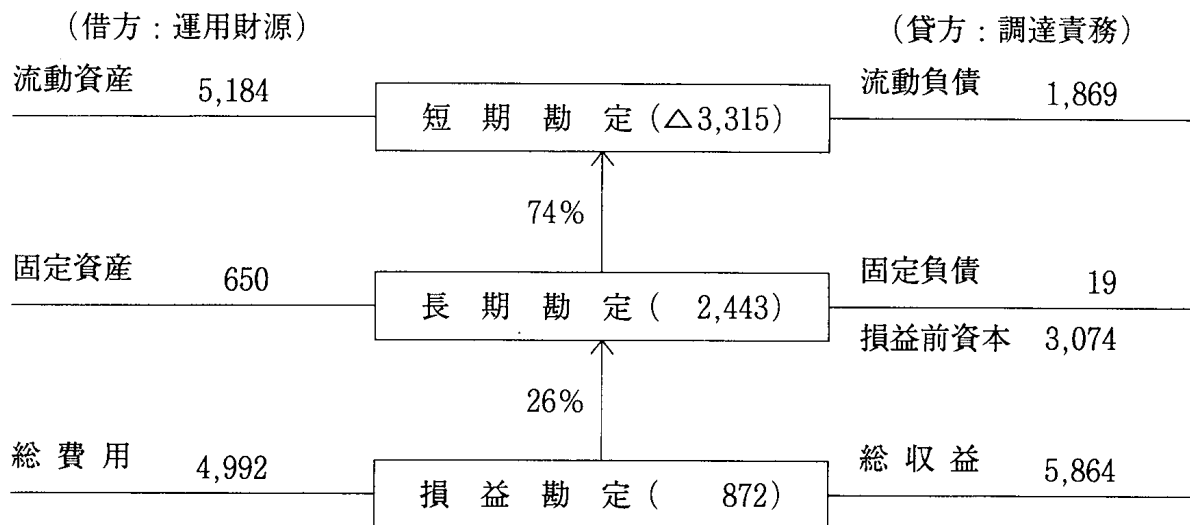
表9-4 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(5,184)	流動負債	(1,869)
固定資産	(650)	固定負債	(19) (1,888)
		損益前資本	(3,074)
		当期損益	(872) (3,946)
	(5,834)		(5,834)

表9-4 要約 P/L

経常費用	(4,225)	経常収益	(5,862)
特別損失	(1)	特別利益	(2) (5,864)
法人税等	(766) (4,992)	当期損失	(-)
当期利益	(872)		
	(5,864)		(5,864)

図9-4 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成6年3月31日（第54期）

表9-5 要約 B/S

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）

流動資産	(5,121)	流動負債	(1,315)
固定資産	(711)	固定負債	(18) (1,333)
		損益前資本	(3,845)
		当期損益	(654) (4,499)
	(5,832)		(5,832)

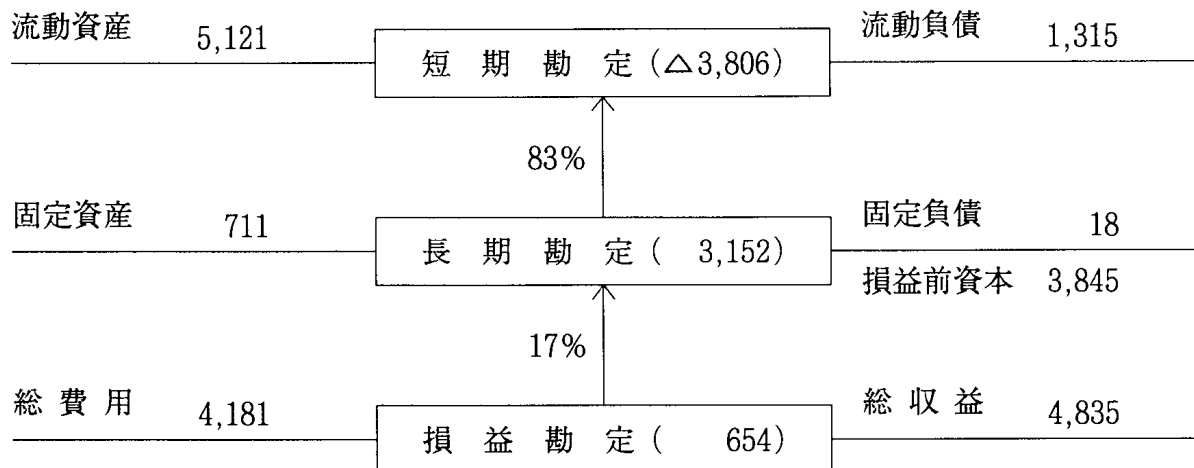
表9-5 要約 P/L

経常費用	(3,685)	経常収益	(4,835)
特別損失	(17)	特別利益	(-) (4,835)
法人税等	(479) (4,181)	当期損失	(-)
当期利益	(654)		
	(4,835)		(4,835)

図9-5 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成7年3月31日（第55期）

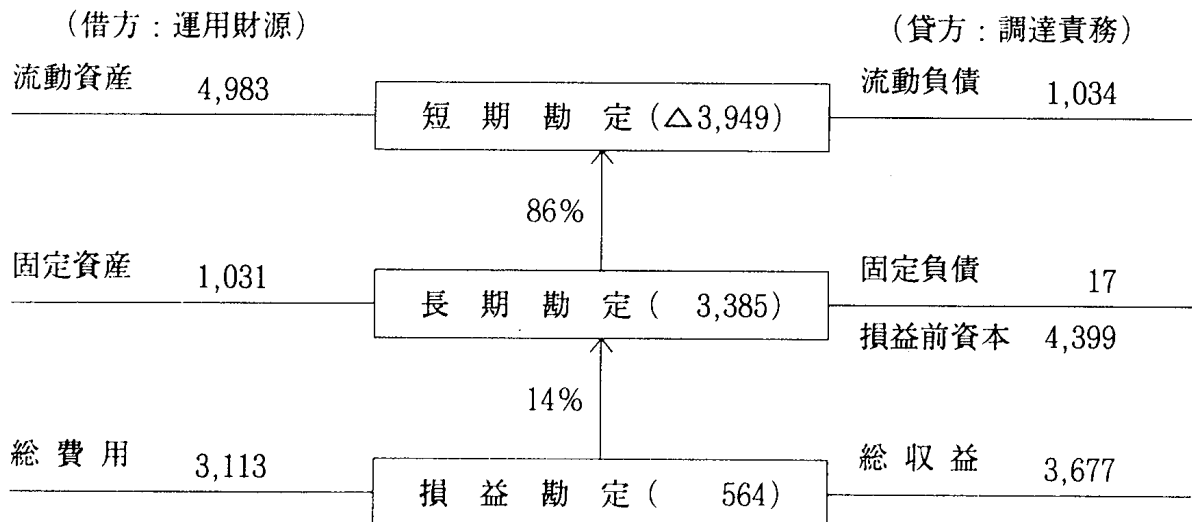
表9-6 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(4,983)	流動負債	(1,034)
固定資産	(1,031)	固定負債	(17) (1,051)
		損益前資本	(4,399)
		当期損益	(564) (4,963)
	(6,014)		(6,014)

表9-6 要約 P/L

経常費用	(2,695)	経常収益	(3,673)
特別損失	(1)	特別利益	(4) (3,677)
法人税等	(417) (3,113)	当期損失	(-)
当期利益	(564)		
	(3,677)		(3,677)

図9-6 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成8年3月31日（第56期）

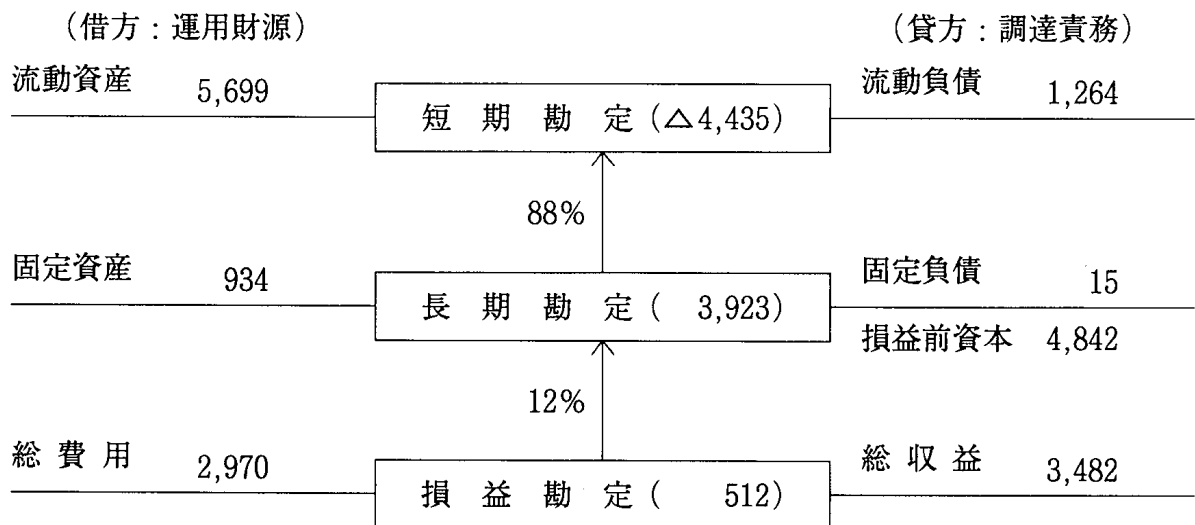
表9-7 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(5,699)	流動負債	(1,264)
固定資産	(934)	固定負債	(15) (1,279)
		損益前資本	(4,842)
		当期損益	(512) (5,354)
	(6,633)		(6,633)

表9-7 要約 P/L

経常費用	(2,310)	経常収益	(3,481)
特別損失	(89)	特別利益	(1) (3,482)
法人税等	(571) (2,970)	当期損失	(-)
当期利益	(512)		
	(3,482)		(3,482)

図9-7 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成9年3月31日（第57期）

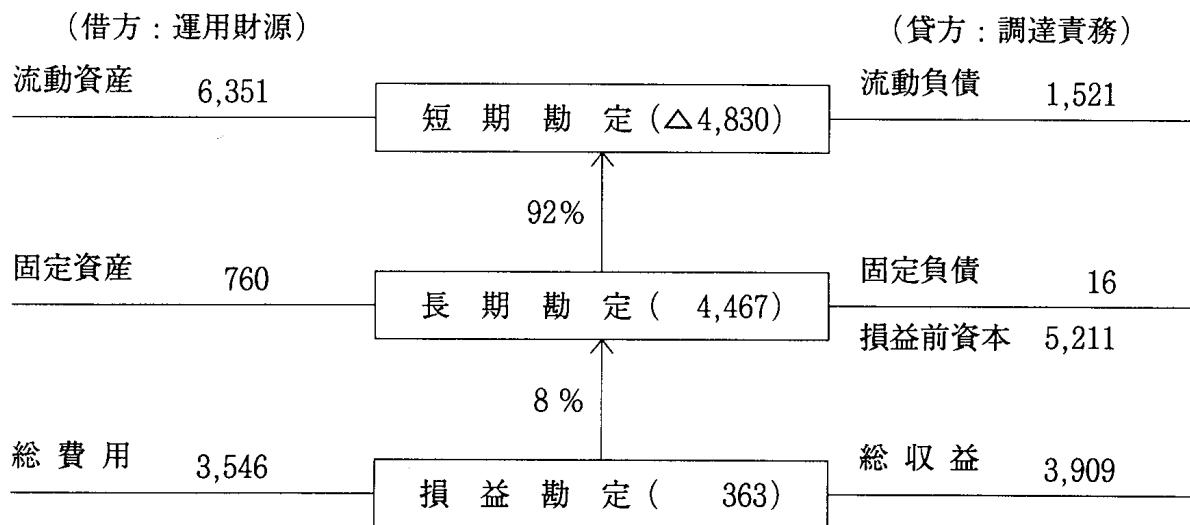
表9-8 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(6,351)	流動負債	(1,521)
固定資産	(760)	固定負債	(16) (1,537)
		損益前資本	(5,211)
		当期損益	(363) (5,574)
	(7,111)		(7,111)

表9-8 要約 P/L

経常費用	(2,899)	経常収益	(3,909)
特別損失	(265)	特別利益	(-) (3,909)
法人税等	(382) (3,546)	当期損失	(-)
当期利益	(363)		
	(3,909)		(3,909)

図9-8 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成10年3月31日（第58期）

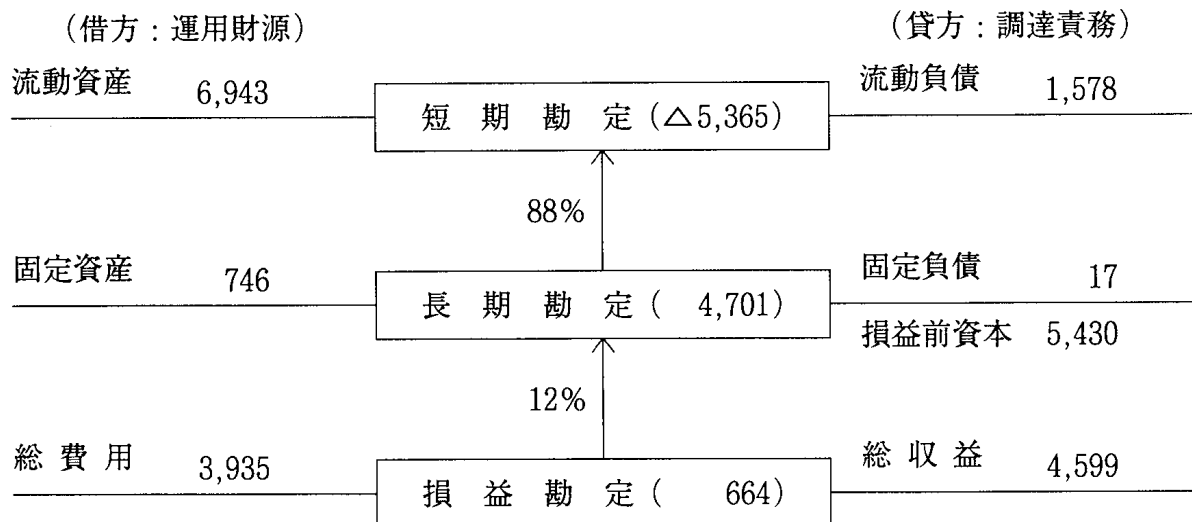
表9-9 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(6,943)	流動負債	(1,578)
固定資産	(746)	固定負債	(17) (1,595)
		損益前資本	(5,430)
		当期損益	(664) (6,094)
	(7,689)		(7,689)

表9-9 要約 P/L

経常費用	(3,325)	経常収益	(4,580)
特別損失	(20)	特別利益	(19) (4,599)
法人税等	(590) (3,935)	当期損失	(-)
当期利益	(664)		
	(4,599)		(4,599)

図9-9 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：任天堂（単位：億円）

決算日：平成11年3月31日（第59期）

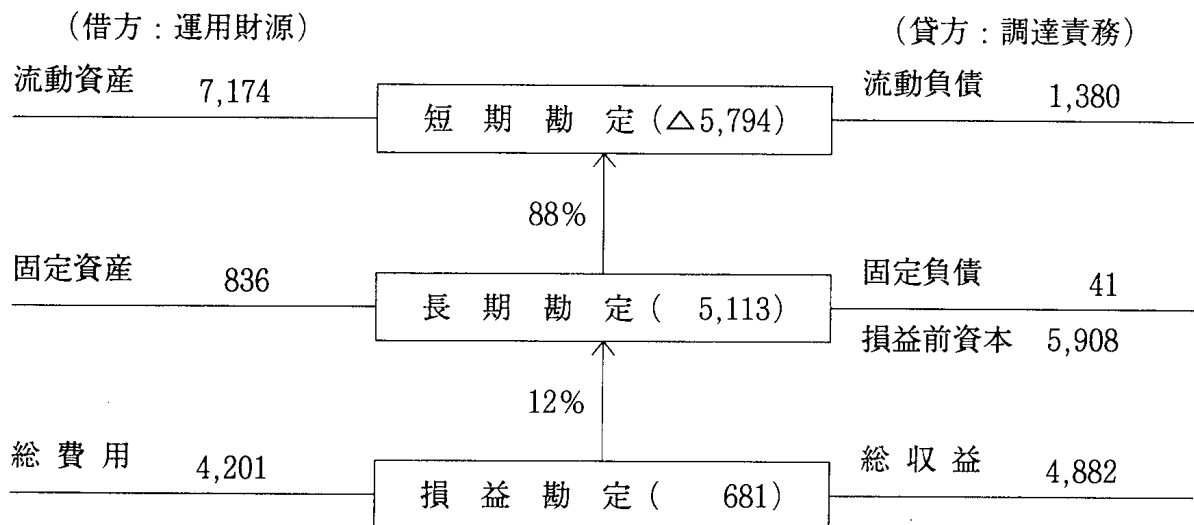
表9-10 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(7,174)	流動負債	(1,380)
固定資産	(836)	固定負債	(41) (1,421)
		損益前資本	(5,908)
		当期損益	(681) (6,589)
	(8,010)		(8,010)

表9-10 要約 P/L

経常費用	(3,521)	経常収益	(4,875)
特別損失	(38)	特別利益	(7) (4,882)
法人税等	(642) (4,201)	当期損失	(-)
当期利益	(681)		
	(4,882)		(4,882)

図9-10 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



コメント（任天堂）

勘定流れ図および財務状態判定図で見た任天堂10年間の財務状態は次のように要約できる。

まず任天堂10年間の勘定流れ図9-1から9-10によれば、すべて第1類型黒字経営の④長期勘定右傾上昇型に該当しており、健全な勘定の流れとなっている。すなわち、10年間一貫して黒字経営がなされ、かつ、自己資本額の範囲内で固定資産の取得もなされていることが、健全な財務状態を結果しているのである。

次に財務状態判定図9-11によれば、任天堂の財務状態は一貫して健全ゾーンおよび超健全ゾーンに位置している。平成2年3月決算（第50期）から平成11年3月決算（第59期）までの10年間における財務状態判定比率の年平均は191.8%の高水準であり、平均比率で見た任天堂の財務状態も健全である。

ただし、任天堂の場合も運用力比率100%未満が平成8年3月決算（第56期）を含めて6回に及んでいる。任天堂もシチズン、リンナイ、京セラと同様に運用力比率に問題のある年があったのである。しかし、平成9年3月決算（第57期）を機に運用力比率は改善されている。

なお、任天堂の収益力比率は、110%台を10年間ずっと維持している。長期に及ぶ平成不況下において、シチズン、リンナイ、京セラを凌ぐ安定した任天堂の収益力は高評価に値する。収益力比率がたとえば110%であるという場合、総費用100円で経常収益110円を実現していることを意味する。本稿で用いている総費用は売上原価、販売費および一般管理費、営業外費用、特別損失、さらには法人税等を含んでいる。他方、経常収益は売上収益、営業外収益から構成されており、特別利益を含んではいない。したがって、収益力比率110%台を10年間維持している任天堂の収益力は底固いと言える。

企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

表 9-11

任天堂財務状態判定比率表

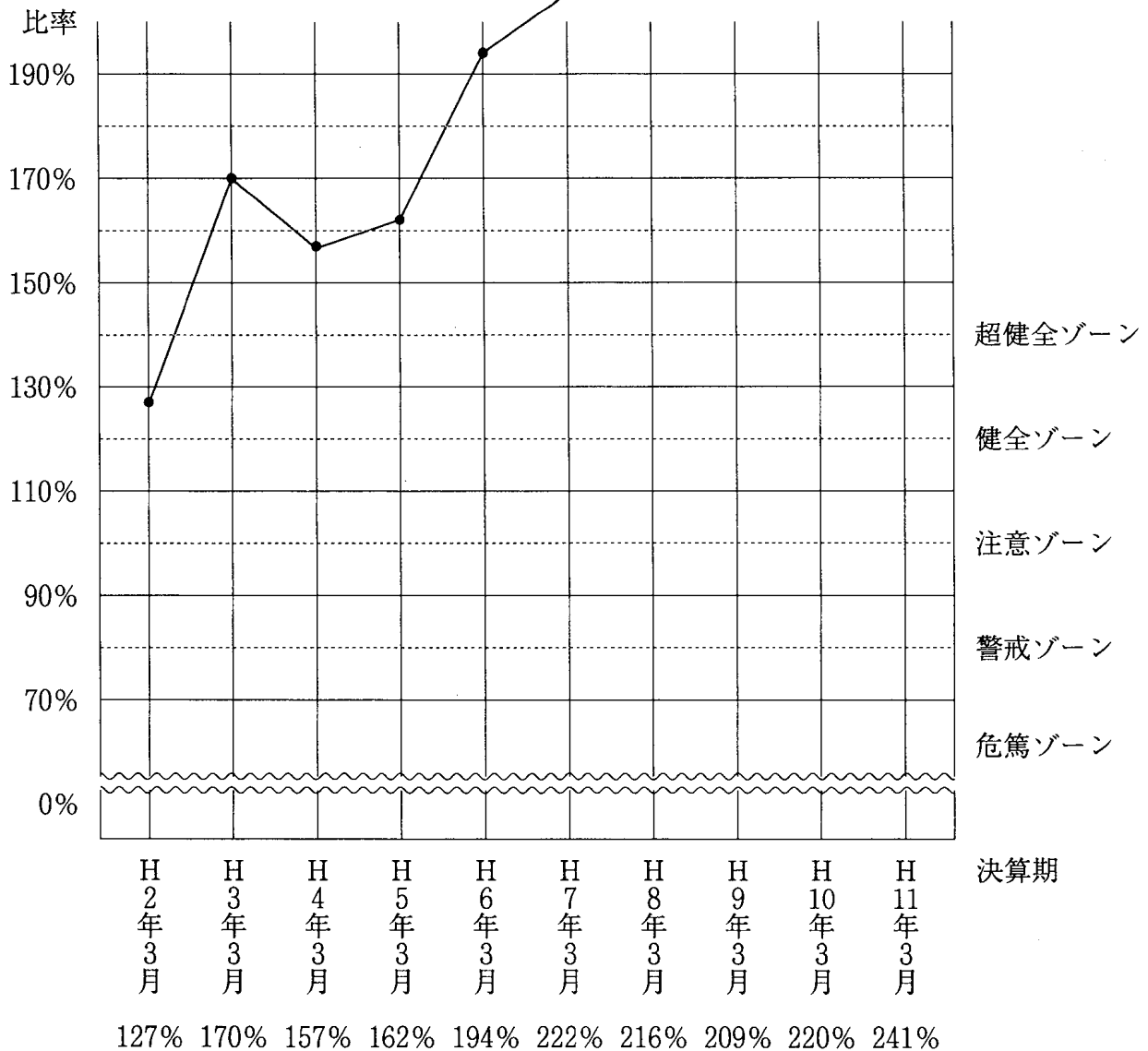
決算日	(1) 収益力比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	(2) 返済力比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総負債}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	(3) 安定力比率 $\frac{\text{経常収益倍率}}{\text{資産倍率}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第 2 位四捨五入)	判定比率 $\frac{(1)+(2)+(3)}{3} \geq 100\%$ (小数点第 1 位四捨五入)
平成 2 年 3 月 31 日 (第 50 期)	$\frac{2,141}{1,869} \times 100 = 114.6\%$	$\frac{2,810}{1,416} \times 100 = 198.4\%$	$\frac{0.82}{1.20} \times 100 = 68.3\%$	127%
平成 3 年 3 月 31 日 (第 51 期)	$\frac{4,649}{3,943} \times 100 = 117.9\%$	$\frac{3,658}{1,647} \times 100 = 222.1\%$	$\frac{2.17}{1.27} \times 100 = 170.9\%$	170%
平成 4 年 3 月 31 日 (第 52 期)	$\frac{5,320}{4,470} \times 100 = 119.0\%$	$\frac{4,541}{1,766} \times 100 = 257.1\%$	$\frac{1.14}{1.22} \times 100 = 93.4\%$	157%
平成 5 年 3 月 31 日 (第 53 期)	$\frac{5,862}{4,992} \times 100 = 117.4\%$	$\frac{5,184}{1,888} \times 100 = 274.6\%$	$\frac{1.10}{1.18} \times 100 = 93.2\%$	162%
平成 6 年 3 月 31 日 (第 54 期)	$\frac{4,835}{4,181} \times 100 = 115.6\%$	$\frac{5,121}{1,333} \times 100 = 384.2\%$	$\frac{0.82}{0.99} \times 100 = 82.8\%$	194%
平成 7 年 3 月 31 日 (第 55 期)	$\frac{3,677}{3,111} \times 100 = 118.2\%$	$\frac{4,983}{1,051} \times 100 = 474.1\%$	$\frac{0.75}{1.03} \times 100 = 72.8\%$	222%
平成 8 年 3 月 31 日 (第 56 期)	$\frac{3,482}{2,970} \times 100 = 117.2\%$	$\frac{5,699}{1,279} \times 100 = 445.6\%$	$\frac{0.94}{1.10} \times 100 = 85.5\%$	216%
平成 9 年 3 月 31 日 (第 57 期)	$\frac{3,909}{3,546} \times 100 = 110.2\%$	$\frac{6,351}{1,537} \times 100 = 413.2\%$	$\frac{1.12}{1.07} \times 100 = 104.7\%$	209%
平成 10 年 3 月 31 日 (第 58 期)	$\frac{4,580}{3,935} \times 100 = 116.4\%$	$\frac{6,943}{1,595} \times 100 = 435.3\%$	$\frac{1.17}{1.08} \times 100 = 108.3\%$	220%
平成 11 年 3 月 31 日 (第 59 期)	$\frac{4,875}{4,201} \times 100 = 116.0\%$	$\frac{7,174}{1,421} \times 100 = 504.9\%$	$\frac{1.06}{1.04} \times 100 = 101.9\%$	241%

(1)および(2)の金額は億円未満を四捨五入している。

表9-12 判定基準表

判定基準値	判定内容	対応策
130%超	超健全ゾーン	取引拡大
110~130%未満	健全ゾーン	取引拡大
90~110%未満	注意ゾーン	取引現状維持
70~90%未満	警戒ゾーン	取引縮小
0~70%未満	危篤ゾーン	取引即時停止

図9-11 任天堂財務状態判定図



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

(10) セブンイレブンの財務状態

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成2年2月28日（第17期）

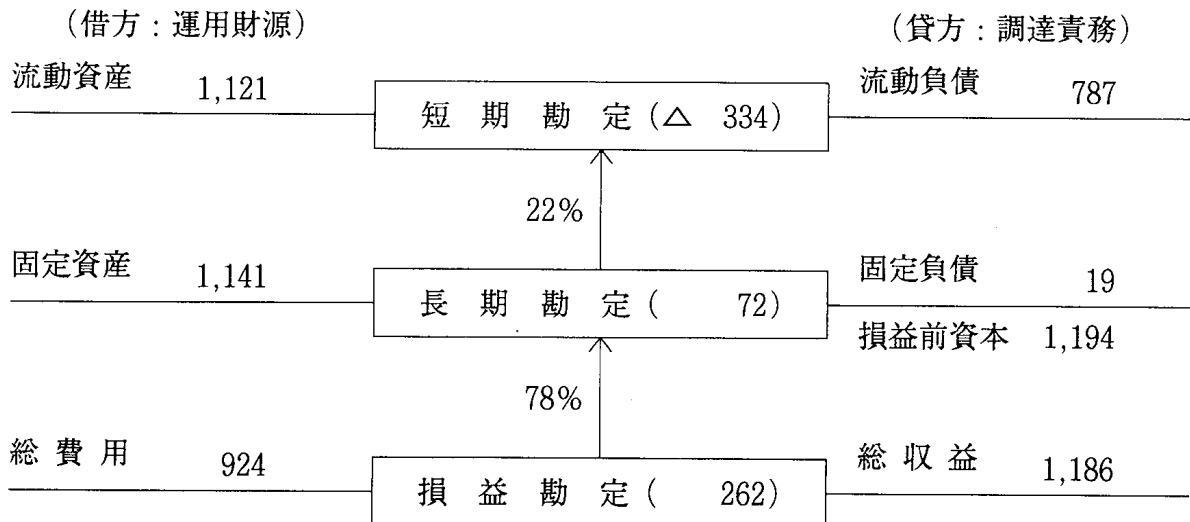
表10-1 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,121)	流動負債	(787)
固定資産	(1,141)	固定負債	(19) (806)
		損益前資本	(1,194)
		当期損益	(262) (1,456)
	(2,262)		(2,262)

表10-1 要約 P/L

経常費用	(654)	経常収益	(1,184)
特別損失	(3)	特別利益	(2) (1,186)
法人税等	(267) (924)	当期損失	(-)
当期利益	(262)		
	(1,186)		(1,186)

図10-1 勘定の流れ図 (④長期勘定右傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成3年2月28日（第18期）

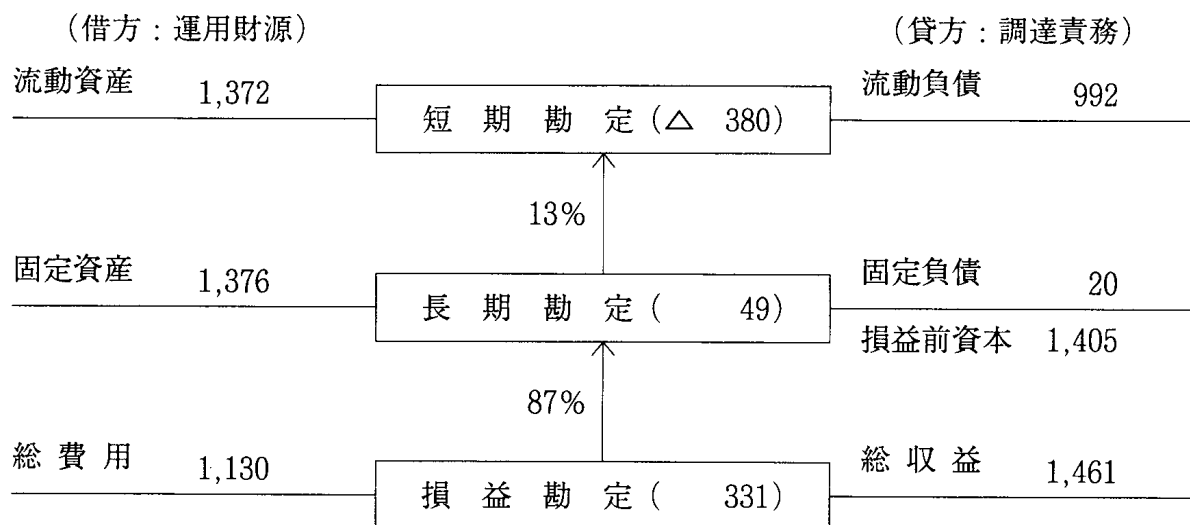
表10-2 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,372)	流動負債	(992)
固定資産	(1,376)	固定負債	(20) (1,012)
		損益前資本	(1,405)
		当期損益	(331) (1,736)
	(2,748)		(2,748)

表10-2 要約 P/L

経常費用	(789)	経常収益	(1,457)
特別損失	(14)	特別利益	(4) (1,461)
法人税等	(327) (1,130)	当期損失	(-)
当期利益	(331)		
	(1,461)		(1,461)

図10-2 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成4年2月29日（第19期）

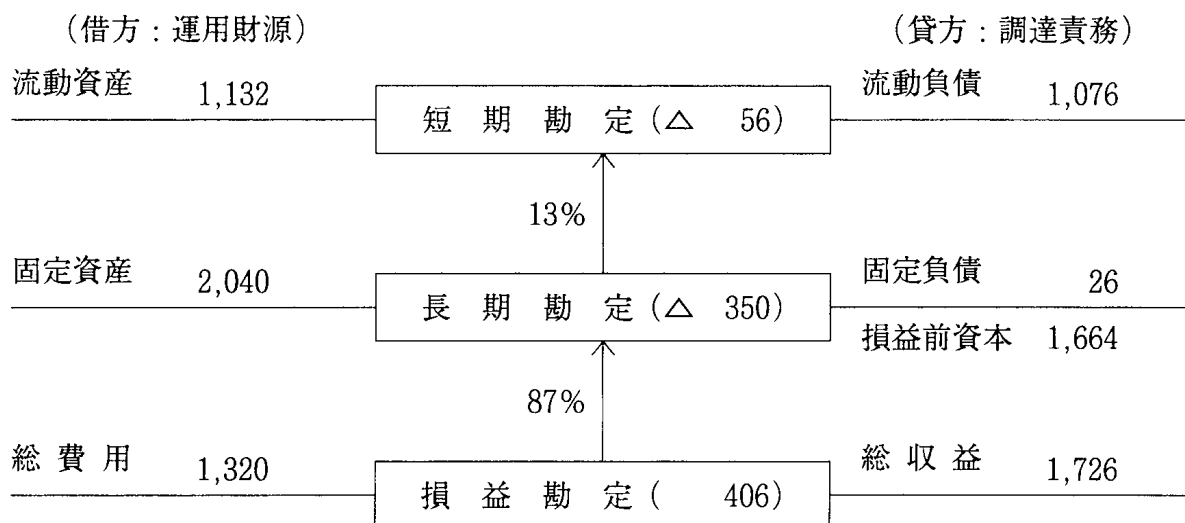
表10-3 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,132)	流動負債	(1,076)
固定資産	(2,040)	固定負債	(26) (1,102)
		損益前資本	(1,664)
		当期損益	(406) (2,070)
	(3,172)		(3,172)

表10-3 要約 P/L

経常費用	(948)	経常収益	(1,724)
特別損失	(7)	特別利益	(2) (1,726)
法人税等	(365) (1,320)	当期損失	(-)
当期利益	(406)		
	(1,726)		(1,726)

図10-3 勘定の流れ図 (③長期勘定左傾上昇型)



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成5年2月28日（第20期）

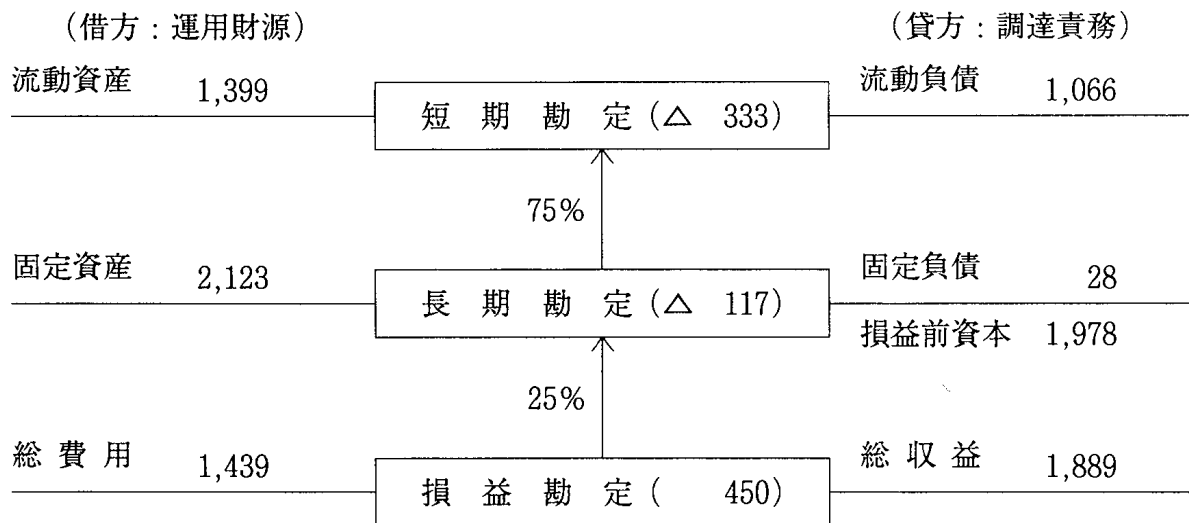
表10-4 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,399)	流動負債	(1,066)
固定資産	(2,123)	固定負債	(28) (1,094)
		損益前資本	(1,978)
		当期損益	(450) (2,428)
	(3,522)		(3,522)

表10-4 要約 P/L

経常費用	(1,038)	経常収益	(1,889)
特別損失	(5)	特別利益	(0) (1,889)
法人税等	(396) (1,439)	当期損失	(-)
当期利益	(450)		
	(1,889)		(1,889)

図10-4 勘定の流れ図（③長期勘定左傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成6年2月28日（第21期）

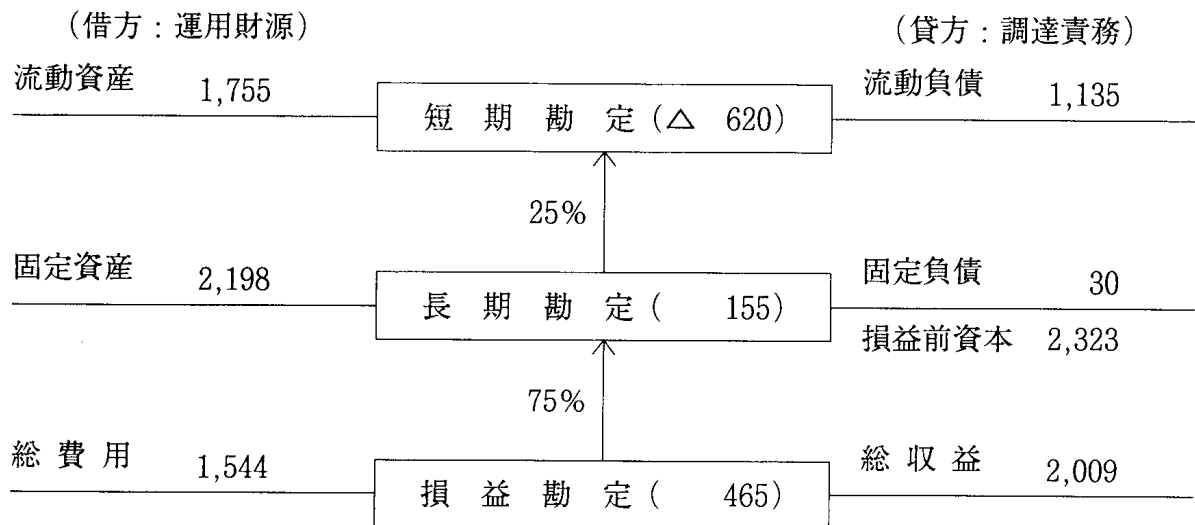
表10-5 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(1,755)	流動負債	(1,135)
固定資産	(2,198)	固定負債	(30) (1,165)
		損益前資本	(2,323)
		当期損益	(465) (2,788)
	(3,953)		(3,953)

表10-5 要約 P/L

経常費用	(1,128)	経常収益	(2,008)
特別損失	(2)	特別利益	(1) (2,009)
法人税等	(414) (1,544)	当期損失	(-)
当期利益	(465)		
	(2,009)		(2,009)

図10-5 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成7年2月28日（第22期）

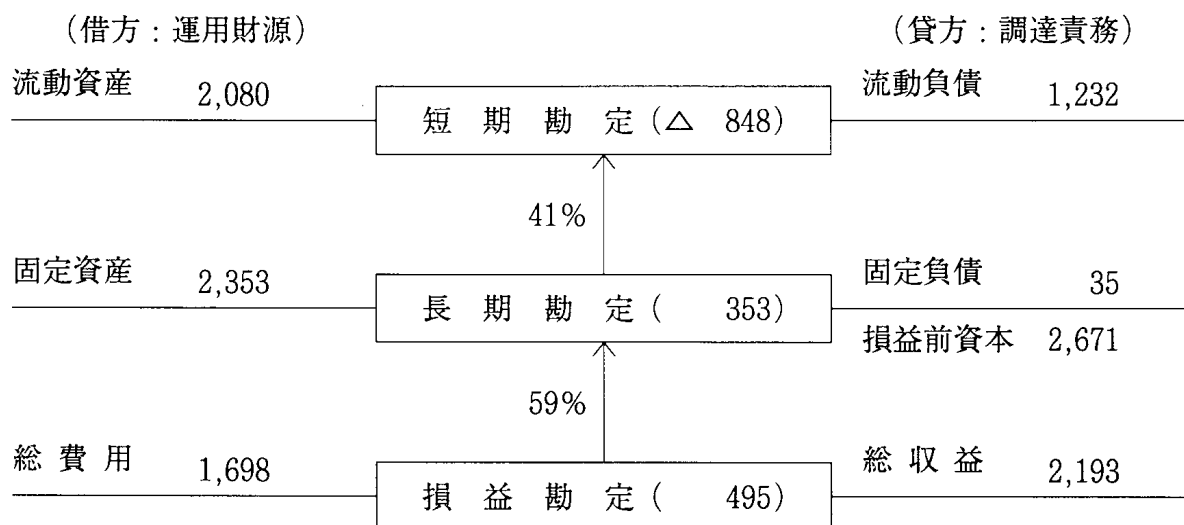
表10-6 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(2,080)	流動負債	(1,232)
固定資産	(2,353)	固定負債	(35) (1,267)
		損益前資本	(2,671)
		当期損益	(495) (3,166)
	(4,433)		(4,433)

表10-6 要約 P/L

経常費用	(1,256)	経常収益	(2,190)
特別損失	(10)	特別利益	(3) (2,193)
法人税等	(432) (1,698)	当期損失	(-)
当期利益	(495)		
	(2,193)		(2,193)

図10-6 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成8年2月29日（第23期）

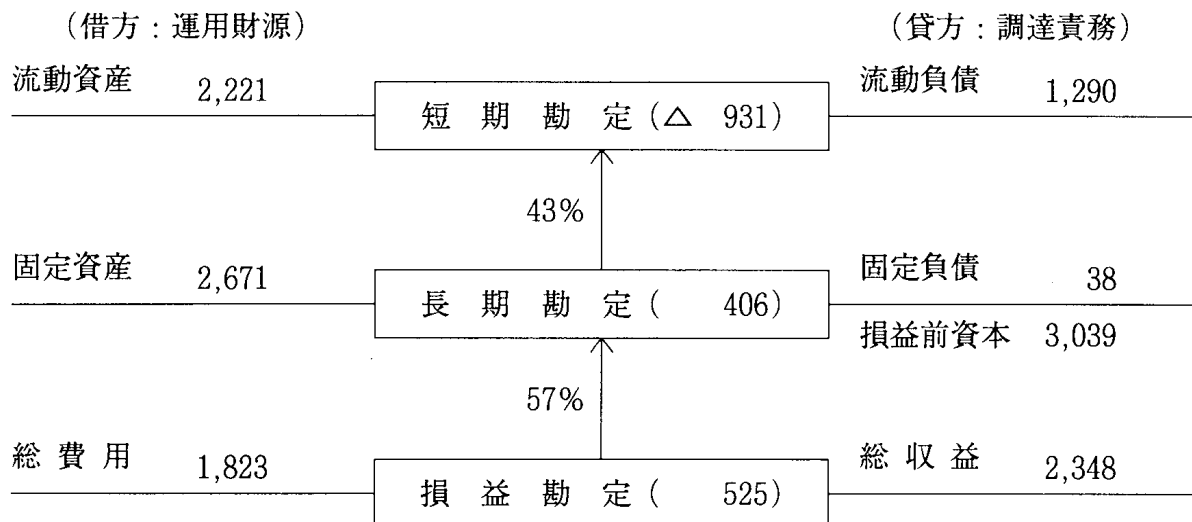
表10-7 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(2,221)	流動負債	(1,290)
固定資産	(2,671)	固定負債	(38) (1,328)
		損益前資本	(3,039)
		当期損益	(525) (3,564)
	(4,892)		(4,892)

表10-7 要約 P/L

経常費用	(1,367)	経常収益	(2,347)
特別損失	(11)	特別利益	(1) (2,348)
法人税等	(445) (1,823)	当期損失	(-)
当期利益	(525)		
	(2,348)		(2,348)

図10-7 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成9年2月28日（第24期）

表10-8 要約 B/S

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）

流動資産	(2,645)	流動負債	(1,441)
固定資産	(2,814)	固定負債	(41) (1,482)
		損益前資本	(3,424)
		当期損益	(553) (3,977)
	(5,459)		(5,459)

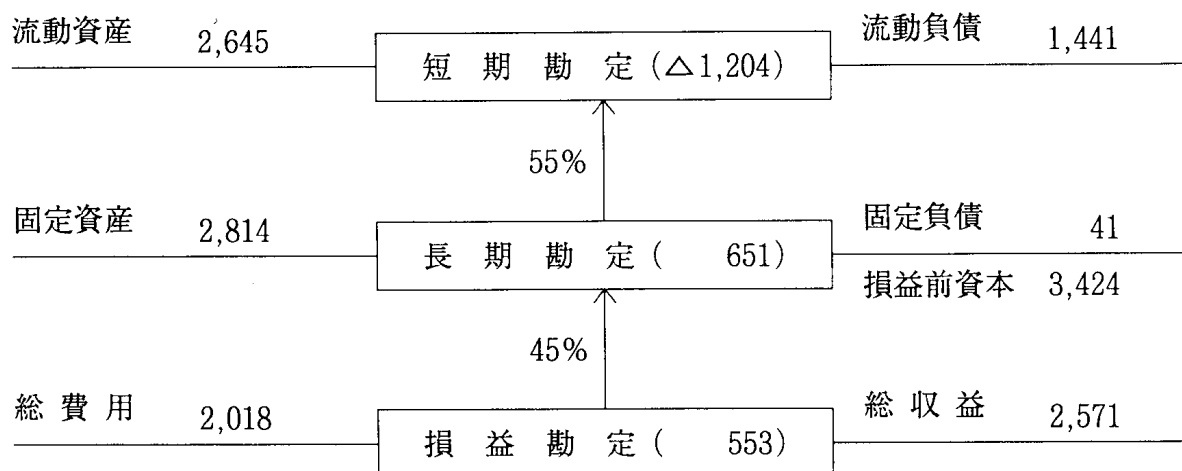
表10-8 要約 P/L

経常費用	(1,519)	経常収益	(2,570)
特別損失	(24)	特別利益	(1) (2,571)
法人税等	(475) (2,018)	当期損失	(-)
当期利益	(553)		
	(2,571)		(2,571)

図10-8 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）

（借方：運用財源）

（貸方：調達責務）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成10年2月28日（第25期）

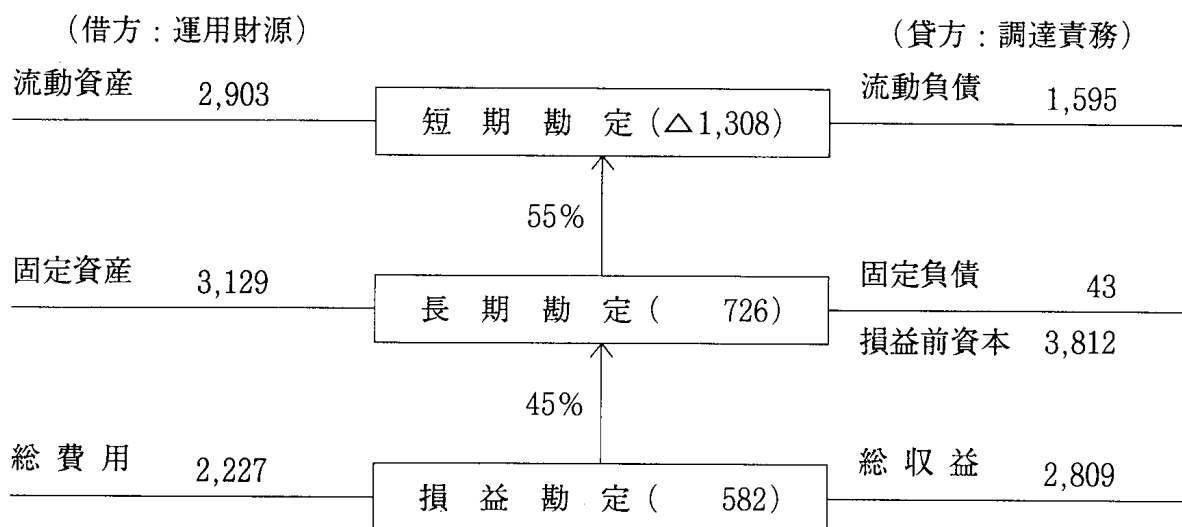
表10-9 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(2,903)	流動負債	(1,595)
固定資産	(3,129)	固定負債	(43) (1,638)
		損益前資本	(3,812)
		当期損益	(582) (4,394)
	(6,032)		(6,032)

表10-9 要約 P/L

経常費用	(1,682)	経常収益	(2,802)
特別損失	(43)	特別利益	(7) (2,809)
法人税等	(502) (2,227)	当期損失	(-)
当期利益	(582)		
	(2,809)		(2,809)

図10-9 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

会社名：セブンイレブン（単位：億円）

決算日：平成11年2月28日（第26期）

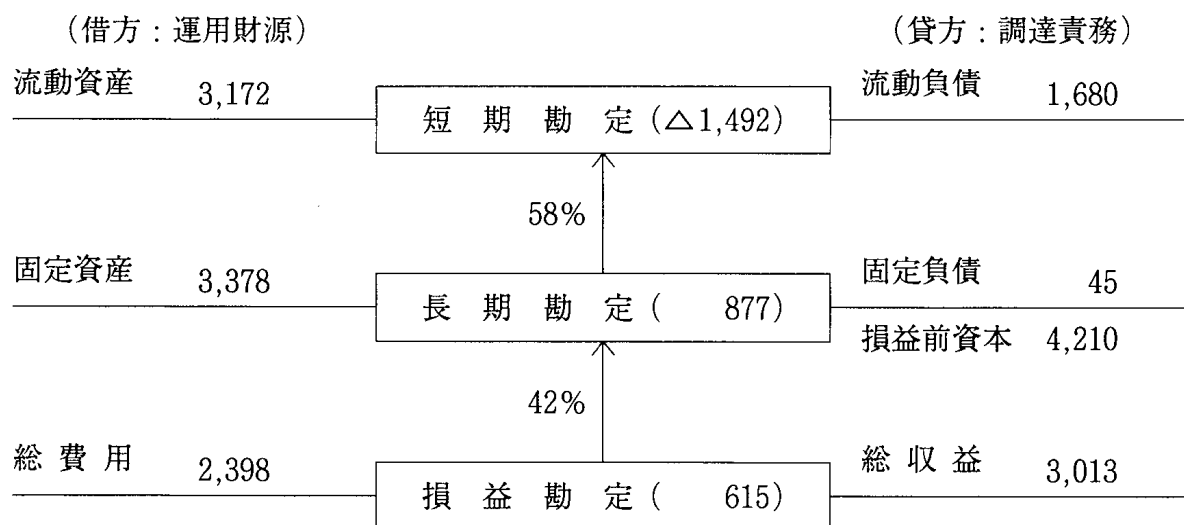
表10-10 要約 B/S

(借方：運用財源)		(貸方：調達責務)	
流動資産	(3,172)	流動負債	(1,680)
固定資産	(3,378)	固定負債	(45) (1,725)
		損益前資本	(4,210)
		当期損益	(615) (4,825)
	(6,550)		(6,550)

表10-10 要約 P/L

経常費用	(1,843)	経常収益	(3,013)
特別損失	(28)	特別利益	(0) (3,013)
法人税等	(527) (2,398)	当期損失	(-)
当期利益	(615)		
	(3,013)		(3,013)

図10-10 勘定の流れ図（④長期勘定右傾上昇型）



コメント（セブンイレブン）

勘定流れ図および財務状態判定図で見たセブンイレブン10年間の財務状態は次のように要約できる。

まずセブンイレブン10年間の勘定流れ図10-1から10-10によれば、平成4年2月決算（第19期）および平成5年2月決算（第20期）は、第1類型黒字経営の③長期勘定左傾上昇型に該当する。すなわち、この2年間は黒字経営の上昇型であるので、全体としての勘定の流れは健全と認められる。しかし、自己資本額の範囲を超えて固定資産が保有されている。固定負債に依存した無理な固定資産への投資が続けば、元利金支出がいずれはセブンイレブンの収益力を圧迫し、返済力に支障が生じるであろう。したがって、固定負債依存の固定資産取得はできるだけ早期に改め、自己資本額以下に固定資産の取得を抑制すべきである。この点、セブンイレブンでは平成6年2月決算（第21期）を機に、④長期勘定右傾上昇型へと改善されており問題は解消されている。

次に財務状態判定図10-11によれば、セブンイレブンの財務状態は一貫して健全ゾーンおよび超健全ゾーンに位置している。平成2年2月決算（第17期）から平成11年2月決算（第26期）までの10年間における判定比率の年平均は126.6%であり、平均比率で見た財務状態は健全である。セブンイレブンの場合、特に収益力比率が先の任天堂をも凌ぐ120%台を10年間維持されている点は特質に値する。

ただし、運用力比率に関しては改善すべき余地がある。とりわけ平成5年2月決算（第20期）から平成11年2月決算（第26期）までの運用力比率は100%未満である。保有資産の有効利用又はリストラを行い、資産のスリム化・効率化を実施すべきである。そうすれば、この不況期にあってもセブンイレブンの投資効率がさらに向上することは明らかである。

企業の財務状態に関する勘定分析（２）（石内）

表10-11

セブンイレブン財務状態判定比率表

決算日	(1) 収益力比率	(2) 返済力比率	(3) 運用力比率	判定比率
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{総費用}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第2位四捨五入)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総負債}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第2位四捨五入)	$\frac{\text{経常収益倍率}}{\text{資産倍率}} \times 100 \geq 100\%$ (小数点第2位四捨五入)	$\frac{(1)+(2)+(3)}{3} \geq 100\%$ (小数点第1位四捨五入)
平成2年2月28日 (第17期)	$\frac{1,184}{924} \times 100 = 128.1\%$	$\frac{1,121}{806} \times 100 = 139.1\%$	$\frac{1.14}{1.17} \times 100 = 97.4\%$	122%
平成3年2月28日 (第18期)	$\frac{1,457}{1,130} \times 100 = 128.9\%$	$\frac{1,372}{1,012} \times 100 = 135.6\%$	$\frac{1.23}{1.21} \times 100 = 101.7\%$	122%
平成4年2月29日 (第19期)	$\frac{1,724}{1,320} \times 100 = 130.6\%$	$\frac{1,132}{1,102} \times 100 = 102.7\%$	$\frac{1.18}{1.15} \times 100 = 102.6\%$	112%
平成5年2月28日 (第20期)	$\frac{1,889}{1,439} \times 100 = 131.3\%$	$\frac{1,399}{1,094} \times 100 = 127.9\%$	$\frac{1.09}{1.11} \times 100 = 98.2\%$	119%
平成6年2月28日 (第21期)	$\frac{2,008}{1,544} \times 100 = 130.1\%$	$\frac{1,755}{1,165} \times 100 = 150.6\%$	$\frac{1.06}{1.12} \times 100 = 94.6\%$	125%
平成7年2月28日 (第22期)	$\frac{2,190}{1,698} \times 100 = 129.0\%$	$\frac{2,080}{1,267} \times 100 = 164.2\%$	$\frac{1.09}{1.12} \times 100 = 97.3\%$	130%
平成8年2月29日 (第23期)	$\frac{2,347}{1,823} \times 100 = 128.7\%$	$\frac{2,221}{1,328} \times 100 = 167.2\%$	$\frac{1.07}{1.10} \times 100 = 97.3\%$	131%
平成9年2月28日 (第24期)	$\frac{2,570}{2,018} \times 100 = 127.4\%$	$\frac{2,645}{1,482} \times 100 = 178.5\%$	$\frac{1.09}{1.11} \times 100 = 98.2\%$	135%
平成10年2月28日 (第25期)	$\frac{2,802}{2,227} \times 100 = 125.8\%$	$\frac{2,903}{1,638} \times 100 = 177.2\%$	$\frac{1.09}{1.10} \times 100 = 99.1\%$	134%
平成11年2月28日 (第26期)	$\frac{3,013}{2,398} \times 100 = 125.6\%$	$\frac{3,172}{1,725} \times 100 = 183.9\%$	$\frac{1.07}{1.08} \times 100 = 99.1\%$	136%

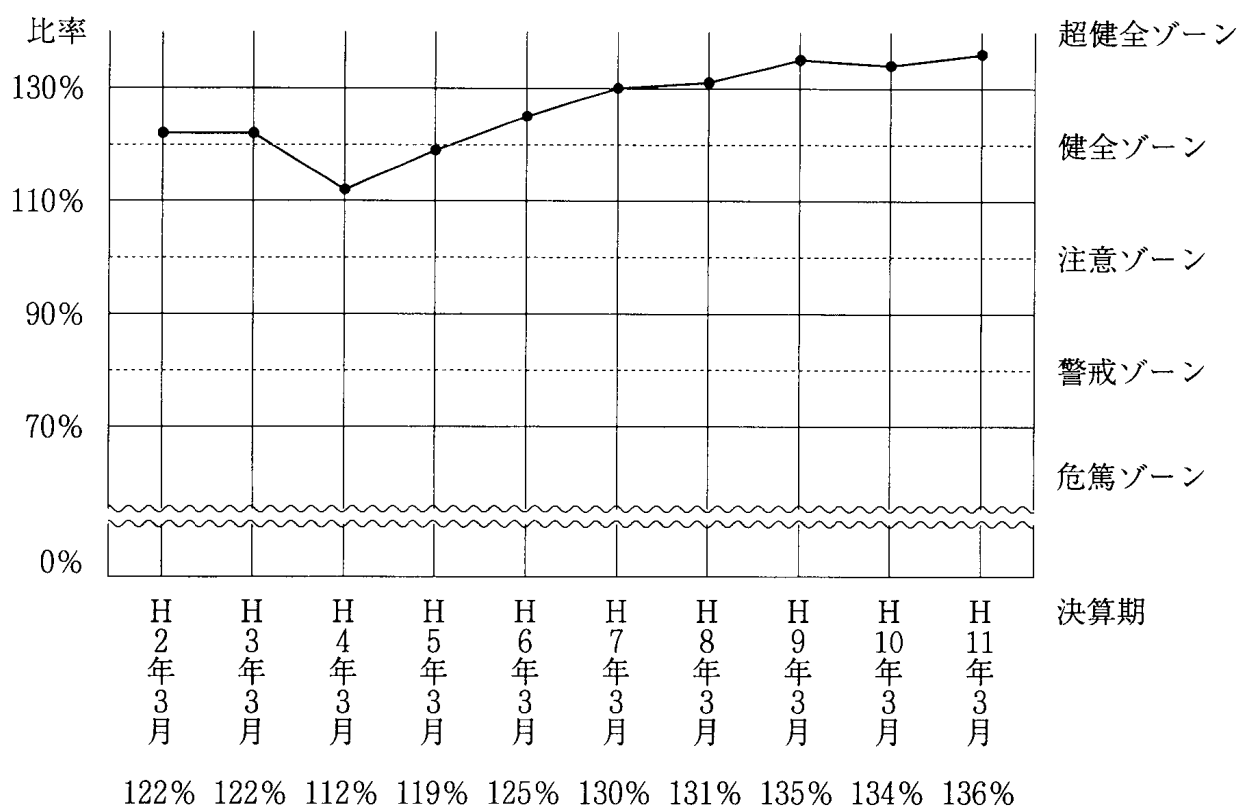
(1)および(2)の金額は億円未満を四捨五入している。

企業の財務状態に関する勘定分析（2）（石内）

表10-12 判定基準表

判定基準値	判定内容	対応策
130%超	超健全ゾーン	取引拡大
110~130%未満	健全ゾーン	取引拡大
90~110%未満	注意ゾーン	取引現状維持
70~90%未満	警戒ゾーン	取引縮小
0~70%未満	危篤ゾーン	取引即時停止

図10-11 セブンイレブン財務状態判定図



おわりに

財務状態の分析用具としての役立ちを求めて、前稿の経営破綻した五企業について、本稿では健全経営五企業の財務諸表を勘定分析し、その財務状態を3区分1期型の勘定流れ図、財務状態判定図にまとめ、これを提示した。

先に一言したように本稿の意図は、取引相手企業の倒産を予知・予想することではない。自己責任の原則に立って、自己企業もしくは取引相手企業の財務状態を勘定分析することによって、その財務状態の健全・不健全を自らの責任で判定し、自分や自己企業にとっての危機管理の対応策が必要であるのか否かを判定するために、勘定流れ図や財務状態判定図などを作成するのである。たいせつなことは、他人や他企業に勝つことではなく、自分に負けないことであると筆者は考える。経営管理のための財務状態の分析用具としての役立ちを求めて、今回は、健全経営の五企業を第二群として、その財務状態に関する勘定分析データを提示した次第である。

本稿で提示のワークシート表Aの要約B/S・表Bの要約P/Lにもとづいて作成される図Aの勘定流れ図、表Dの財務状態判定比率表、表Eの判定基準表、図Bの財務状態判定図などを使用することで、企業内外の人々が公表B/S・P/Lさえあれば、視覚的・概略的にその企業の財務状態を、自らの責任において迅速にある程度の判定をくだすこともできるし、ある程度の対応策を実行することもできると言えよう。広く御批判を賜れば幸いである。

注および参考文献

- 1) 石内孔治「勘定分析による財務状態の判定について」〈福岡大学商学論叢〉第43巻第4号、平成11年3月、851頁～890頁。

石内孔治「企業の財務状態に関する勘定分析（1）」〈久留米大学商学研究〉第4

巻2号、平成11年3月、51頁～133頁。

- 2) 上記の拙稿では資金流れ図又は資金の流れ図もしくは資金の流れと表現したが、本稿からは勘定流れ図又は勘定の流れ図もしくは勘定の流れへと表現を改める。その理由は、資金概念は論者によって定義がさまざまである。これに対して勘定概念は資産・負債・資本・費用・収益を記録し、計算するための単位であるとの定義が一般化しているからである。
- 3) 三苫夏雄『ケーススタディ財務分析入門』同友館、昭和61年、61頁を参考にして図Aは作成した。
- 4) 三苫夏雄同掲書、55頁を参考にして三類型14種に勘定流れ図をパターン化した。
- 5) 現代会計カンファランス『倒産指数』日本経済新聞社、1997年、77頁には収益力、支払能力、活力、持久力、成長力の五項目で構成の倒産指数が提示されている。表Dの財務状態判定比率表は、その現代会計カンファランスの研究成果を参考にして作成したものである。
- 6) 現代会計カンファランス同掲書、114頁を参考にして表Eの判定基準表は作成した。
- 7) 本間建也「採算悪化、調達難を乗り切る実力の自己採点式テストと対応ポイント」〈中央経済社〉企業実務、1993年4月425号、23頁を参考にして図Bは作成した。
- 8) 大蔵省『シチズン有価証券報告書総覧』平成2年3月から平成11年3月に至る10年間のB/SおよびP/Lをもとにして、要約B/Sおよび要約P/Lを作成した。以下、リンナイ、京セラ、任天堂、セブンイレブンそれぞれの要約B/Sおよび要約P/Lも同じ。

大蔵省『リンナイ有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版

大蔵省『京セラ有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版

大蔵省『任天堂有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版

大蔵省『セブンイレブン有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版